

INTEGRATED REPORT

2025

カナモトグループ統合報告書
kanamoto co., ltd.



Mission Statement

ミッションステートメント

当社は、日本経済の発展とともに成長しながら、
インフラ整備と数々の災害復旧に全力で取り組んでまいりました。
東日本大震災等の自然災害などに対し、これまでの経験を生かして
復興支援に尽力することが私たちの使命であると考えています。

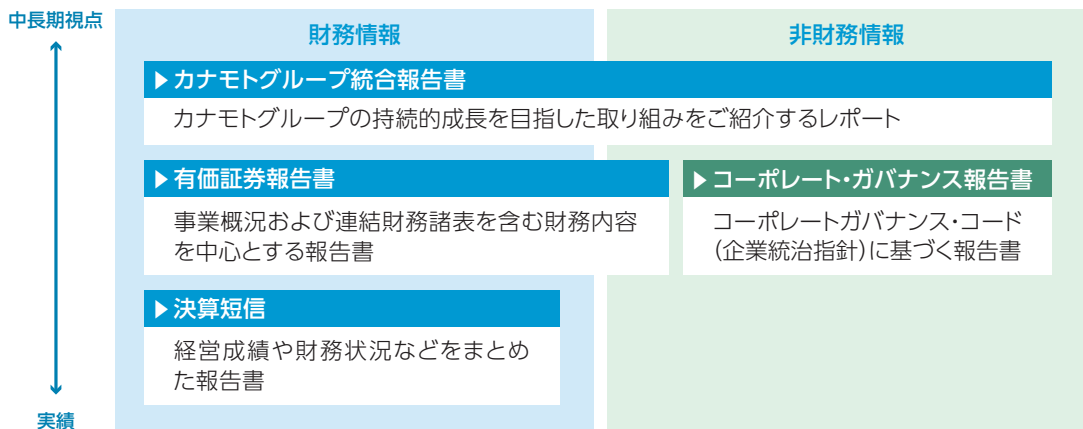
また、日本各地に再整備を必要とするインフラがあり、
当社グループは総力を結集して
日本の安全・安心の確保に取り組む所存です。

そして、私たちにはもうひとつ使命があります。
それは成長を続けること。
引き続き国内営業基盤の拡充と拡大ならびに海外展開を推進し、
自らの可能性を追い求めていきます。

カナモトグループ統合報告書について

位置付け

統合報告書では、当社グループのサステナビリティを重視した経営と成長戦略の進捗状況について、
ステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的としています。



編集方針

業績や営業概況などの財務情報に加え、成長を支える基盤としての「環境・社会・ガバナンス (ESG)」などの非財務情報も合わせて掲載することで、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に、当社グループの持続的な成長を多面的にご理解いただくことを主眼にしております。編集にあたっては、国際統合報告評議会 (IIRC 現IFRS財団) が提唱する「国際統合報告フレームワーク」を参照しました。

将来見通しの記述について

記載されている当社グループの計画、戦略などのうち、過去の事実以外のものは将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく予想となっております。これら将来の見通しの記述は、既知のリスク、未知のリスクの不確かさ、その他の要因などを含み、当社グループの実際の経営成績・業績とは大きく異なる可能性があります。

●本レポートに掲載されている連結財務諸表は、現行の日本会計基準を採用しております。 ●百万円未満の数字は切捨表示しています。

強い カナモトグループ への進化

収益基盤を確保しながら確実な成長を果たすと同時に、資本効率の改善に注力いたします。
持続可能な社会の実現に向けた課題にも積極的に取り組み、真のゼネラルレンタルカンパニーの実現に向けた着実な歩みを進めていきます。

グループ企業理念

高収益を基盤として、
顧客・社員・株主に報いる、
良質で強力な企業集団であること

グループビジョン

持続可能な成長基盤の構築

グループバリュー

- 真のゼネラルレンタルカンパニー
- 専門店が集積する巨大なレンタルモール
- あらゆるソリューションの蓄積と共有化

行動指針

企業哲学ともいうべき「行動指針」を
変わらぬコンパスに、この先の50年100年へ。

1

変革を求め
会社の活性化に
総力を結集せよ

2

我が社は利益を
追求する戦闘集団で
あることを自覚せよ

3

自主・自律の
心を持って

Contents

■ 価値創造の源泉

代表挨拶	4
企業価値創造と進化の歴史	10
数字で見るカナモト	12
10年サマリー（連結）	14
事業のご案内	16
価値創造プロセス	18

■ 中期経営計画

中期経営計画「Progress 65」	20
成長戦略と資本効率の改善	24
拠点ネットワーク	33
DX戦略の強化	34
サステナビリティへの取り組み	36
環境	38
TCFDへの取り組み	40
社会	42
ガバナンス	46

■ ファクトデータ

役員	52
財務セクション	54
会社概要	58
株式情報	59

Message from the President

代表挨拶



建機レンタルビジネスの深耕と
周辺ソリューションの集積により
持続的な企業価値向上を実現していく

株式会社力ナモト
代表取締役社長

金本 哲男

Tetsuo Kanamoto

はじめに

世界でもトップクラスに入る真のゼネラルレンタルカンパニーを目指す

当社は、2024年10月、設立60周年を迎えました。多様かつ、多くのステークホルダーの皆様のご理解とご協力、お力添えがあってはじめて60年という節目を迎えることができたと思っております。改めて、感謝申し上げます。

当社の歴史は、「変革」と「挑戦」の歴史でした。祖業である鉄鋼事業から、時代のニーズに応え、メインの事業を建機レンタル事業へと移行し、多店舗化を推進しました。1979年に北海道外に進出、1996年には業界初となる東証二部上場、1998年には東証一部昇格を果たしています。2006年からは海外進出を進め、現在では、国内外約560拠点、アライアンスグループ34社を誇る、ゼネラルレンタルカンパニーへと成長することができました。

P.10～11 企業価値創造と進化の歴史

当社が次に目指すのは、世界でもトップクラスに入る真のゼネラルレンタルカンパニーです。専門店が集まり、建設現場に必要なあらゆるソリューションやコンテンツを、ワンストップでお客様に提供する巨大なレンタルモール。それが私たちの目指す姿であり、お客様本位の質の高いサービスを提供することで、世界でもトップクラスに数えられる建機レンタル会社へと成長していきたいと考えています。

変革に挑む“カナモトイズム”こそ成長の原動力

当社には、企業哲学ともいうべき「行動指針」があります。その指針が「変革を是とする」企業文化を育て、その企業文化の中で社員一人ひとりが変革に挑み、創意工夫を重ねています。これが“カナモトイズム”であり、当社の成長の原動力となっています。

私は、国内も海外も、建機レンタルビジネスにはほぼ無限ともいえる成長余地があると考えています。例えば、中国や東



南アジアの国々に建機レンタルというビジネスが定着していくのはこれからで、非常に大きなポテンシャルを持った市場です。そうした世界の市場を見据え、変化を恐れず、「変革」と「挑戦」で建機レンタルビジネスをより深く耕していくことで、さらなる成長を実現できると信じています。

前・中期経営計画 総括

2024年度に増益を達成し グループとしての成長軌道を維持

2024年度は、前・中期経営計画「Creative 60」(2020～2024年度)の最終年度でした。当初計画で掲げた売上高や営業利益など経営目標を達成できなかったことは、厳しく受け止めています。

前・中期経営計画の期間を振り返ると、コロナ禍の影響を受けて2020年度は減収減益となり、その後、建機レンタル需要の持ち直し等によって増収基調に回帰したものの、仕入れ

コストの上昇を吸収しきれず、減益が続いていました。その中で「資本コストや株価を意識した経営」を実現すべく、①レンタル資産の稼働率向上、②営業所の統廃合の実施、③レンタル単価の適正価格への調整、といった施策を柱に、収益性向上の取り組みを強化しました。その結果、2024年度は増収増益を実現し、2022年12月に見直しを発表した中期経営計画の数値目標である売上高2,030億円、営業利益146億円も概ね達成しました。

テーマ別に見ますと、海外展開については、2020年のオーストラリア進出により海外売上高が2019年度比で3倍強と伸び、ほぼ計画通りに事業拡大を図ることができました。また、計測機器のレンタル会社、ソーキホールディングスを2020年に子会社化し、レンタルアイテムのラインナップの幅を広げました。建設機械周辺のソリューションを集積し、真のゼネラルレンタルカンパニーを目指す上で、大きな一歩になったと思っています。

このように前・中期経営計画の5年間は、コロナ禍による減収もありましたが、最低限、グループとしての成長軌道を維持することができたと捉えています。

P.20～21 中期経営計画





新・中期経営計画

成長と効率化の両立を推進

2025年度からスタートする新・中期経営計画が、「Progress 65 ～成長と効率化の両立に向けて～」(2025～2029年度)です。「Progress」というタイトルには、真のゼネラルレンタルカンパニーを目指し「着実に歩を進めていく」という決意を込めています。そして、重点施策として3つのテーマを掲げました。

第一の重点施策が「成長戦略と資本効率の改善」です。

レンタルビジネスにおいて最も重要な経営課題は、いかに資産の運用効率を上げるかにあります。

当社は、ニーズに応じた機種構成、資産量をエリア単位で見極め、投資を適正な水準に抑えるとともに、レンタル資産のロングライフ化を進めて償却コストの低減を図ります。投資・償却の両面から「資産の効率性向上」に取り組むことで、少ない投資で大きなリターンを得られる構造を構築していきます。併せて、稼働日数の引き上げ、レンタル単価の適正化を図り、「資産の生産性向上」にも取り組みます。また「経営資源の効率性追求」という観点から、2024年度から進めている営業拠点の統廃合も継続して行っていく考えです。

「成長戦略」の面では、建機レンタルおよび周辺ビジネスでのM&Aの推進を、国内外問わず引き続き行っていきます。投資戦略として5年間の累計で250億円+αの成長投資を想定していますが、特にグループ価値向上に資する周辺事業の取り込みに力を入れ、大規模案件が浮上した際にはデットも活用しながら、積極的にM&Aを展開していこうと考えています。また、海外展開の強化も重要な課題であり、海外売上比率を2024年度の3.7%から10%まで引き上げることを目標に、さまざまな施策を進めていきます。

P.33 M&Aの推進

戦略的にDXを推進し 事業全体の変革へとつなげていく

第二の重点施策は「DX戦略の強化」です。

これまでも、BIM/CIM(建設・土木事業での3次元モデルの連携による生産・管理システムの効率化・高度化を図る取り組み)を活用した生産性向上、ICT建機の拡充、ICTによる業務効率化などに注力してきましたが、より目的意識を持って取り組んでいく必要があります。2024年、社長直属の「DX戦略室」を設置し、DXの活用を、業務の改善から事業改革、事業全体の変革へとレベルアップさせるべく、取り組

みを強化しているところです。具体的には、DXの力を、人手不足や環境対応等といったお客様の課題の解決に資するような新製品、新工法、新システムの開発につなげていくことができるのではないかと考えています。

P.34～35 DX戦略の強化

人権、人的資本投資、環境対応を重要テーマに取り組みを加速

新・中期経営計画の第三の重点施策は「サステナビリティへの取り組み」です。

新・中期経営計画では「サステナビリティ」を重点施策の一つとし、環境・社会・ガバナンスの領域における取り組みを強化・加速させていく姿勢を示しました。

その中でも人権、人的資本投資、環境対応を重要テーマに位置付け、直近では、2024年11月に「グループ人権方針」を制定しました。また、環境対応では、2021年に賛同を表明しているTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）についてカテゴリを広げるなど、当社の事業特性に即して取り組みを進めていきます。

P.38～41 環境

人的資本投資の面では、2025年2月に給与水準の引き上げを行っています。当社の競争優位性は、現場のニーズを的確に汲み取り、最適なソリューションを提供する日々の業務の品質の高さにありますが、それを生み出しているのは社員一人ひとりの優れた技術力、柔軟な対応力、人間力です。その意味で、人的資本投資の拡充は将来の成長に対する投資であり、給与水準引き上げにとどまらず、エンゲージメント向上のための各種施策やキャリア開発の提供などを実施し、多様な人財の自律的な成長の支援、活躍の促進を図っていきます。

P.42～43 人的資本

「2030年ビジョン」の前倒し達成を視野に入れる

新・中期経営計画では、2029年度に売上高2,354億円、営業利益210億円、ROE8%超という数値目標を掲げています。これは、前・中期経営計画の期間中に示した「2030年ビジョン」の目標数値を上回るもので、目標達成を1年以上前倒し

できる見通しになったということです。「資本コストや株価を意識した経営」の実現に向けた施策が確実に収益性向上につながっており、新・中期経営計画を着実に実行していくことで、数値目標は上振れることはあっても下振れることはないと思信しています。

P.22～23 中期経営計画

ガバナンス、株主還元

企業価値向上に資する実効性を伴ったガバナンス体制

当社グループは、最良かつ発展的なコーポレート・ガバナンス体制を構築するために、現状の制度を導入しています。経営の健全化と効率化を図るべく、経営の意思決定については社外取締役制度の導入によって透明性を確保し、執行役員制度によって監督責任と執行責任を明確にする体制を整えています。社外取締役による執行側の経営判断に対するチェック、監査役による業務執行に対するチェックも十分に機能しており、現状で、当社のガバナンスに大きな課題はないと考えています。しかしながら、外部環境の変化、社会的要請に対応すべく、ガバナンスの見直しは常に行っていく必要があります。これからも企業価値向上に資する実効性を伴ったガバナンス体制の整備に努めてまいります。

P.46～51 コーポレート・ガバナンス体制

中長期的な企業価値向上を第一に、最高水準の株主還元を実施していく

上場企業にとって「株主還元」は非常に重要な経営上の課題です。当社は、リーマンショックによって最終赤字となった際も配当を担保し、ここ何十年と減配することなく累進配当を行ってきました。

最も大事なことは収益を結果としてきちんと出すことであり、その上で、積極的かつ、丁寧な情報開示と対話を進め、市場、株主様からの信用を得ていかなければなりません。中長期的に会社の価値向上を実現することを第一に、成長投資や財務基盤などとの整合性をとりながら、今後も可能な限り最高水準の株主還元を実施していく所存です。

おわりに

社会的使命を果たし ステークホルダーに共感される企業に

当社が建機レンタル事業に乗り出したのは、建設現場に「レンタル」という概念がまだ存在していない時代でした。以来、当社は、建機レンタル事業の認知度・社会的プレゼンスの向上に努めてまいりました。その歩みの中で、全国各地の重要インフラや建物の建設に関わってきたこと、そして災害時には必要な

機材を迅速に調達・提供し、復旧・復興を支えてきたことは、私たちの誇りです。今では多くの自治体、自衛隊と災害協定を結び、建機レンタル事業は重要な社会インフラの一翼を担っています。

P.26 自然災害

私たちは、その社会的使命を果たし、「豊かで安心な社会づくりに貢献し、すべてのステークホルダーに共感される企業」にならなければなりません。株主・投資家の皆様におかれましては、当社グループへの変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

金本 哲男



企業価値創造と進化の歴史

カナモトの歴史は1964年10月、鉄の町・北海道室蘭市で幕を開けました。

以来、主力事業の転換と拡大、戦略的な拠点展開とアライアンスの形成、株式公開そして海外進出など、世の中の変化に先んじ自らも進化を続けてきました。

ここでは、常に「変革」とともに歩んできたカナモトの成長の軌跡をご紹介します。

1964

- 株式会社金本商店設立（改組、北海道室蘭市）
- 代表取締役社長に金本善中が、専務取締役役に金本太中が就任



室蘭市海岸町にあった金本商店



金本商店時代の金庫

金本商店時代の藍染の前掛け

1971

- 北海道地方での拠点展開を開始



苫小牧出張所
(現・苫小牧営業所)

1972

- 社名を株式会社カナモトに変更

1973

- 旧本社ビル（室蘭）落成

1979

- 北海道外に初進出、青森県に拠点開設（東北地方での拠点展開を開始）



八戸支店
(現・八戸機械整備センター)

1981

- 代表取締役社長に金本太中が就任

1983

- 千葉県に拠点開設（関東地方での拠点展開を開始）
- 第3の営業部門、情報機器事業部を開設（北海道苫小牧市、翌年に東京都文京区へ移転）

1985

- レンタル事業部東京事務所を開設（東京都文京区）
- 全店オンラインネットワーク完成



当時の電算室機械室

1960s

高度成長期の最中に誕生、今日の建機レンタルの原型を形成

1970s

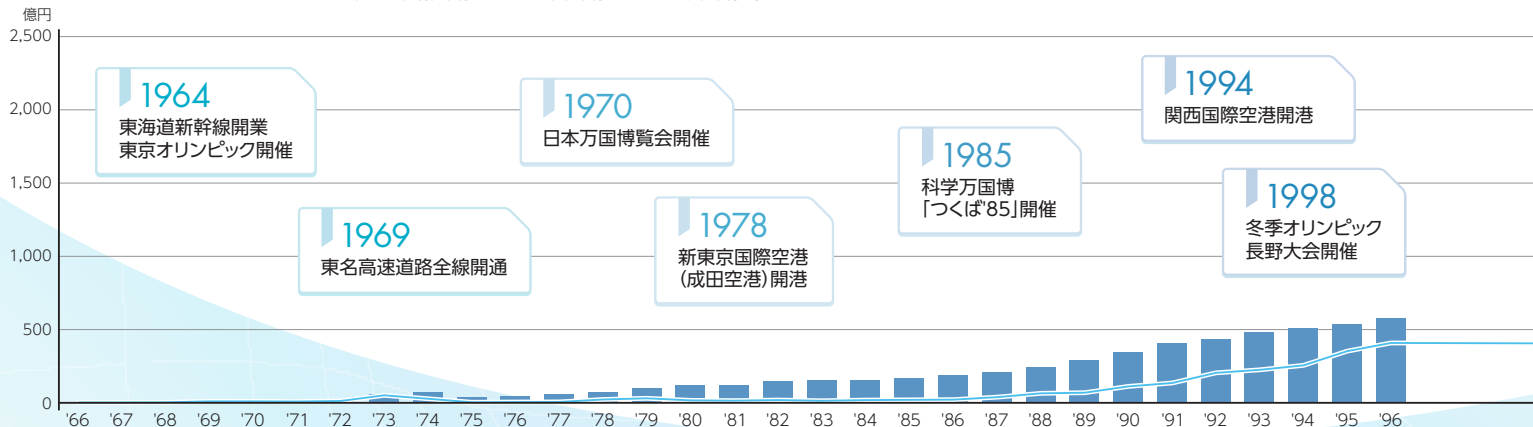
拠点展開の開始、主力事業の転換と拡大、新たな領域へ

1980s

パブリックカンパニーへの進化、情報化時代に向けた新展開

売上高・経常利益の推移

左軸：■ 個別売上高 ■ 連結売上高 ■ 連結売上高予想
右軸：■ 個別経常利益 ■ 連結経常利益 ■ 連結経常利益予想



1991

- 札幌証券取引所に上場



上場当日の札幌証券取引所

1994

- 愛知県に拠点開設
(中部地方での拠点展開を開始)
- 大阪府に拠点開設
(近畿地方での拠点展開を開始)

1996

- 東京証券取引所市場第二部上場
- 本社を札幌市中央区に移転



上場当日の
東京証券取引所

1998

- 東京証券取引所市場第一部昇格
- 代表取締役会長に金本太中が、
代表取締役社長に金本寛中が就任



東京証券取引所市場第一部指定記念祝賀会

1999

- カナモト浜松町
Kビル竣工



カナモト浜松町Kビル
(営業統括本部)

2000

- 町田機工株式会社とアライアンス締結、
株式会社カナテックの株式取得など、
アライアンス戦略を本格化

2004

- 香川県に拠点開設
(四国地方での拠点展開を開始)

2006

- 海外初進出、中国上海市に子会社設立

2007

- 広島県に拠点開設
(中国地方での拠点展開を開始)
- 株主優待制度導入

2012

- ユナイト株式会社の株式取得

2014

- 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 設立50周年

2015

- インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピンと
ASEAN諸国に立て続けに進出
- JPX日経インデックス400の構成銘柄に初選定

2016

- 代表取締役会長に金本寛中が、
代表取締役社長に金本哲男が就任
- 株式会社ニシケンの株式取得
- JPX日経中小型株指数の構成銘柄に初選定

2017

- タイおよび中国上海市に新会社を設立

2018

- 福岡県に拠点開設
(九州地方での拠点展開を開始)
- マレーシアに進出

2020

- 株式会社ソーキホールディングスの
株式取得に伴い、株式会社ソーキ、
株式会社ソーキ販売も子会社化
- オーストラリアに進出

2022

- 東京証券取引所のプライム市場へ移行

1990s

札幌証券取引所、東京証券取引所市場
第二部、同第一部への株式上場を実現

2000s

アライアンスグループの形成、
そして当社グループ初の海外進出

2010～

設立50年を経過して、
なお高まる「変革」への意志

2004

九州新幹線開業

2015

北陸新幹線
(長野-金沢間)開通

2016

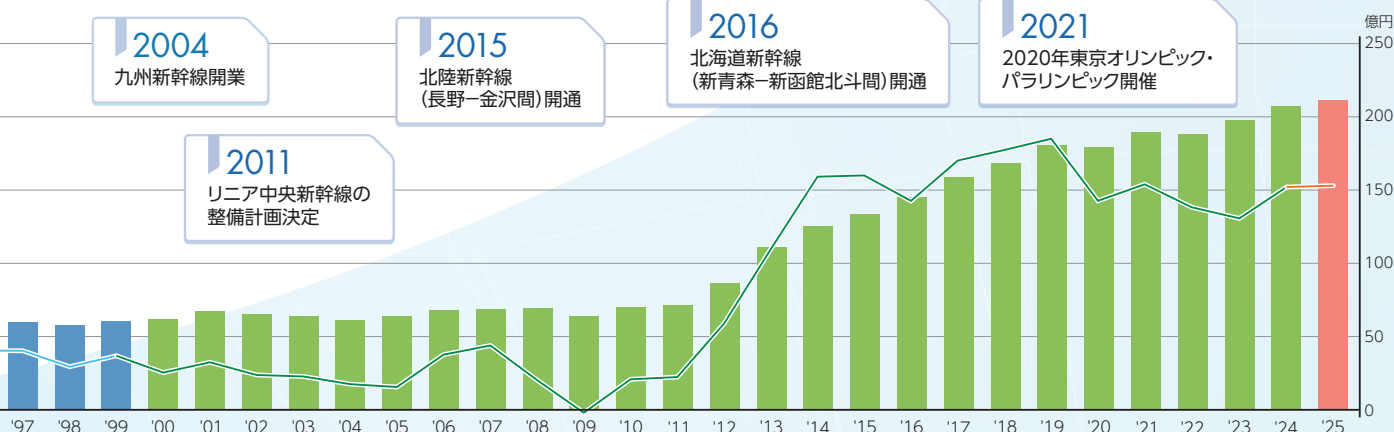
北海道新幹線
(新青森-新函館北斗間)開通

2021

2020年東京オリンピック・
パラリンピック開催

2011

リニア中央新幹線の
整備計画決定



数字で見るカナモト

カナモトの強みであるクライアントへの対応力。

その源泉である「全国の拠点」「技術力」等の特徴を中心に、数字でご紹介します。

グループ市場 ランキングと売上

P54
→

国内

2位

連結売上高

207,218 百万円

連結営業利益

14,569 百万円

拠点数と 会社数

P33
→

国内

534 拠点

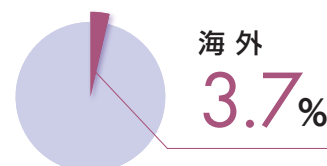
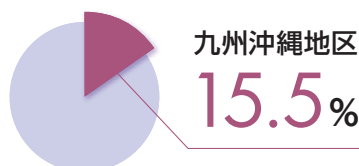
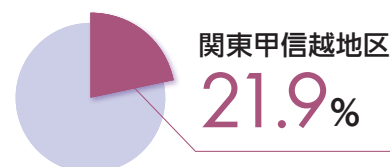
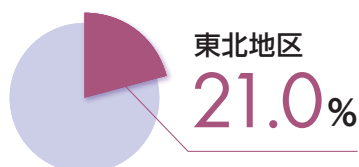
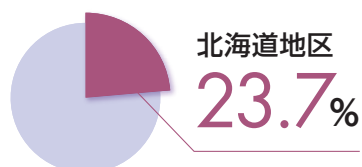
海外

24 拠点

アライアンスグループ
会社数

34 社

建設関連事業 地域別レンタル売上高占有率



レンタル
アイテム数



P16
→

約 1,100 機種 81 万点

人材(資格者数)

※資格者数は延べ人数です



P42-43
→

建設機械
整備技能士

981 名

※特級・1級・2級の合計

可搬形発電機
整備技術者

603 名

有機溶剤
作業主任者

401 名

危険物
取扱主任者

415 名

車両系建設機械運転者

4,478 名

移動式クレーン運転者

2,074 名

P58
→

従業員数

単体

1,995 名

連結

3,892 名

※役員、嘱託、臨時社員を除く

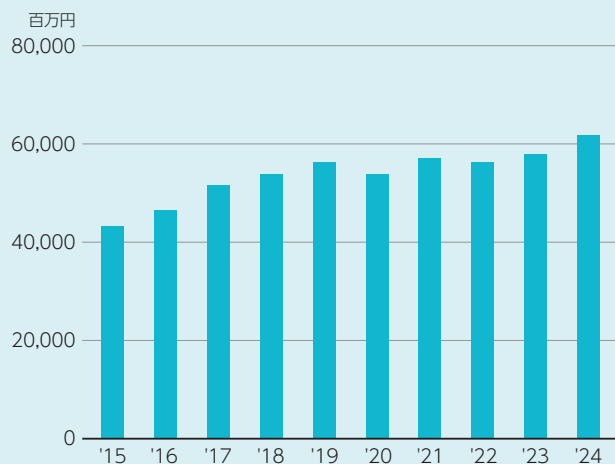
平均勤続年数

13.0 年

10年サマリー(連結)

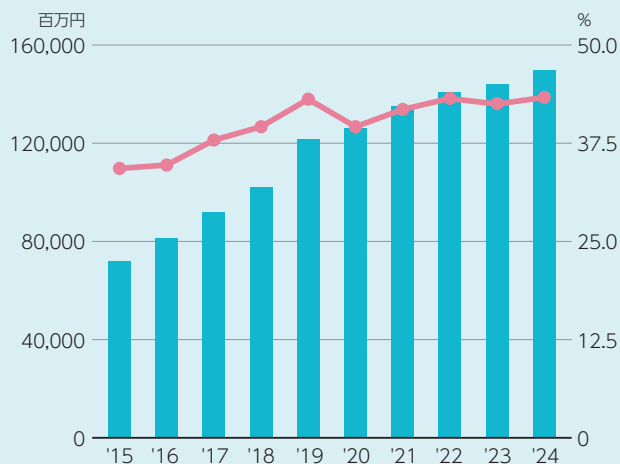
連結経営成績	2015	2016	2017	2018
売上高	133,292	144,870	158,428	168,188
営業利益	16,270	15,134	16,665	17,599
経常利益	16,164	14,405	17,193	17,925
親会社株主に帰属する当期純利益	9,557	8,098	10,744	11,857
設備投資	27,639	29,441	26,584	35,136
連結財政状態				
総資産	202,578	220,540	227,155	241,374
純資産	71,998	81,434	91,788	102,031
連結キャッシュ・フローの状況				
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,509	26,618	37,788	35,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,488	△ 8,940	△ 4,747	△ 6,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,857	△ 20,726	△ 30,960	△ 26,858
現金及び現金同等物期末残高	36,150	33,069	35,160	36,733
1株当たり情報				
当期純利益	266.27	229.16	304.05	335.54
純資産	1,969.16	2,169.93	2,440.41	2,707.49
年間配当金	35.00	45.00	50.00	60.00
配当性向	13.1%	19.6%	16.4%	17.9%
経営指標				
EBITDA ⁺	43,328	46,530	51,545	53,863
自己資本比率	34.4%	34.8%	38.0%	39.6%
自己資本当期純利益率	14.4%	11.1%	13.2%	13.0%
総資産利益率	4.9%	3.8%	4.8%	5.1%

EBITDA⁺



EBITDA⁺=EBITDA(営業利益+減価償却費)+設備投資同等物

純資産 自己資本比率



純資産
自己資本比率
自己資本比率=自己資本÷総資産

百万円

2019	2020	2021	2022	2023	2024
180,694	179,053	189,416	188,028	197,481	207,218
17,842	14,250	14,624	13,229	11,958	14,569
18,277	14,268	15,391	13,780	12,488	15,218
11,430	8,466	8,907	8,345	6,721	9,013
39,810	38,585	28,596	35,831	43,926	38,921
268,182	301,533	303,754	305,320	316,440	322,853
121,779	126,188	134,917	140,611	143,677	149,713
39,146	40,701	39,351	33,158	37,960	41,696
△ 5,989	△ 14,040	△ 3,373	△ 11,331	△ 6,699	△ 2,729
△ 26,740	△ 22,204	△ 28,794	△ 30,893	△ 33,995	△ 33,529
43,511	48,023	55,557	47,047	45,093	50,586

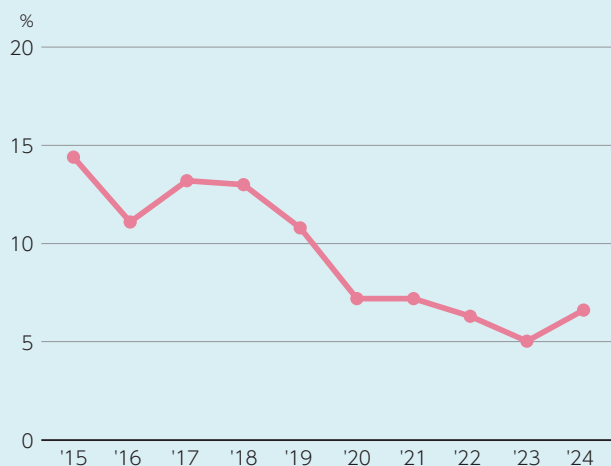
円

295.30	221.45	235.55	224.64	185.40	253.72
2,981.68	3,150.30	3,357.10	3,571.98	3,729.73	3,950.40
65.00	65.00	70.00	75.00	75.00	80.00
22.0%	29.4%	29.7%	33.4%	40.5%	31.5%

百万円

56,322	53,785	57,030	56,241	57,894	61,714
43.1%	39.5%	41.8%	43.2%	42.5%	43.4%
10.8%	7.2%	7.2%	6.4%	5.0%	6.6%
4.5%	3.0%	2.9%	2.7%	2.2%	2.8%

自己資本利益率 ROE

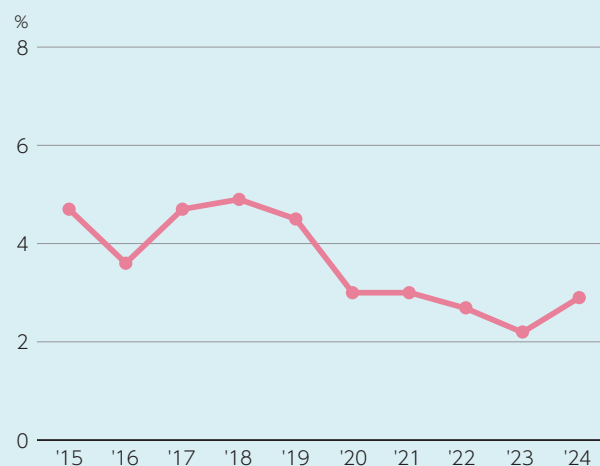


自己資本利益率

ROE=当期純利益÷自己資本

=1株当たり当期純利益 (EPS) ÷ 1株当たり純資産 (BPS)

総資産利益率 ROA



総資産利益率

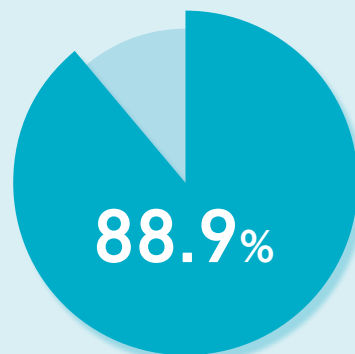
ROA=当期純利益÷総資産

事業のご案内

建設関連事業

建設を支える社会インフラとして 現場に即応した「レンタル」を 追求します。

カナモトグループの売上の約90%を占める建設関連事業。
土木・建築をはじめ、現場から寄せられるすべてのニーズに、
迅速・適切にお応えするサービスを提供しています。



FY2024 セグメント別売上比率(連結)

日本国内で約81万点 ラインナップをさらに充実

当社が保有するレンタルアイテムは、約1,100機種81万点。油圧ショベルやダンプ・トラックなどの建設機械はもちろん、仮設資材・ハウスから発電機や各種ハンドツールに至るまで、近年重要性が高まるDXを含め、あらゆるご要望に応えるアイテムを取り揃えています。また、多様な機種に加えて、サイズバリエーションや各種オプションアイテムも豊富にご用意。お客様が機材調達をワンストップで行えるよう、フルラインナップ、フルサポートに努めています。



全国約220の拠点で 万全のメンテナンス体制を確立

当社は、全国に約220、グループ全体では530以上の拠点を展開しています。この拠点すべてに、高い技術を持ったメンテナンススタッフを配置し、レンタル機の性能を最大限に発揮させるため、日々入念なメンテナンスを行っています。この徹底した整備により、中古売却の資産価値向上も実現しています。

世界的なマーケットに応じた 「Rent and Sale」を実践

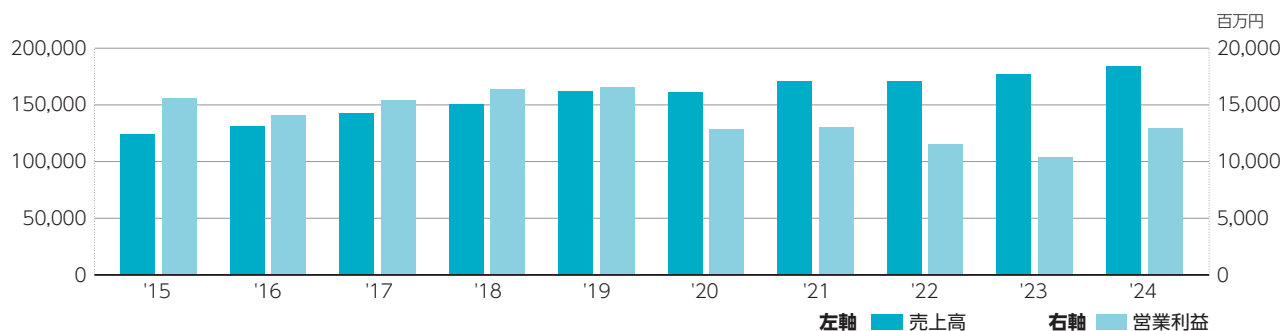
資産の導入後、レンタル収入で投資の回収を行い、最終的に売却することが基本的なフローとなります。当社は、減価償却負担の軽減や資産のロングライフ化による利益率の向上を、一貫して追求してきました。一方で中古建機需要の高い機種については、世界的なマーケットの状況に応じて柔軟に判断し、運用しています。

多様なニーズに即応した補償制度を完備

当社は、レンタル中の建機・車両による事故や盗難といったリスクを補完する補償制度を完備しています。また近年は事故の形態や補償対象が複雑化し、それに呼応してユーザーニーズも多様化しています。そこで、お客様のご要望を反映させるため各地域に補償制度担当者を設置して、ニーズに応じた最適な補償のご提案などサービスの充実に努め、安心を提供しています。



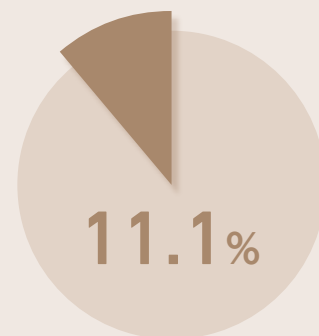
実績



その他の事業

様々な分野で収益機会の拡大を図っています。

建設関連事業以外にも、鉄鋼関連事業や情報機器関連事業、福祉関連事業などを展開しています。



FY2024 セグメント別売上比率(連結)

鉄鋼
関連事業土木・建築に欠かせない
鉄鋼製品を提供

鉄鋼事業は当社設立時の主力事業であり、北海道を中心に一般形鋼や鋼矢板、単管パイプなどの鉄鋼製品の販売を行っています。また、ALC(軽量気泡コンクリート)、押出成形セメント板などの外壁工事や断熱工事などの各種専門工事、断熱防水屋根「KTルーフシステム」などの建材の販売や施工工事も行っています。資材の供給と併せて施工も請負うことで、お客様の煩雑な手配を省くとともに、コスト削減にも寄与しています。これからもインフラ整備をはじめ、私たちの生活基盤を支える土木・建築に欠かせない良質な鉄鋼製品を提供していきます。

情報機器
関連事業

常に最新の機種を提供

1983年の開設から現在に至るまで、当社の情報機器関連事業では、常に最先端機器のレンタルを行ってまいりました。2012年からは楽天市場の店舗「電腦倉庫サイバーカナモト」を開設し、個人のお客様向けにレンタル終了後の中古情報機

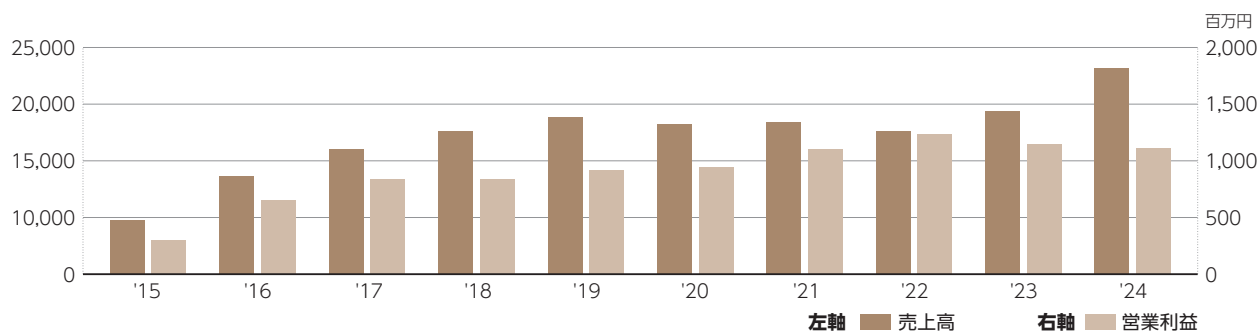
器のオンライン販売を行うなど、皆様とIT活用との架け橋となるべく事業を展開しています。技術進歩が著しいIT業界の動向を常にリサーチして、当社はハード・ソフト両面において最新のサービスをご利用いただけるよう、ユーザー視点に立ったサービスをご提案しています。

福祉
関連事業独自のサービス体制で
在宅介護を支援

福祉関連事業は、(株)ニシケン、ケアウェル安心(株)において、福祉用具や介護用品のレンタル・販売を行っています。キーワードは「安全と安心」。当社では地域社会で求められる介護活動を支援し、介護を受ける方々の自立や離床の一助となるべく、身の回りの用品から介護予防のためのトレーニング機器まで幅広い製品をラインナップしています。また、徹底した品質管理に基づく自社工場での機器メンテナンスやスピーディな出荷など独自のサービス体制も整備しています。

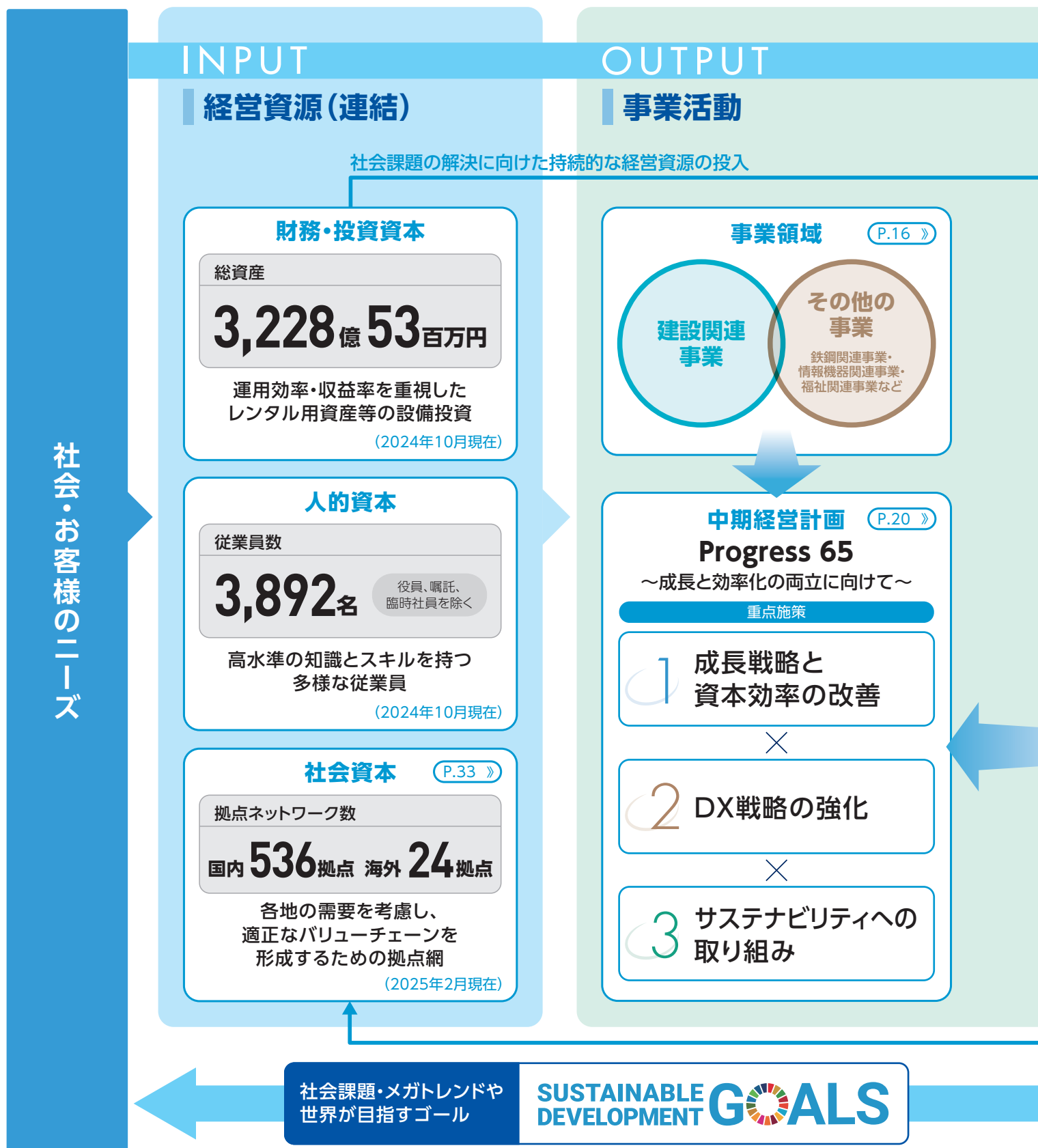


実績



価値創造プロセス

カナモトグループは、社会・お客様のニーズを起点に経営資源を統合的に活用しながら、建設関連事業をコアとしたグローバルな事業展開、強固なコーポレート・ガバナンスおよび最適化された体制・仕組みを通じて、社会課題の解決につながる価値を創出していきます。



事業成長を支える基盤

● コーポレート・ガバナンス ● コンプライアンス

OUTCOME

創出する価値

カナモトグループの強み

- 国内外の幅広い顧客基盤 [P.12](#) »
- 現場の需要に応える技術開発力 [P.34](#) »
- 高品質の製品・サービス [P.16](#) »
- 60年にわたって培われたブランド力 [P.10](#) »



81万点にもおよぶ
豊富なレンタル用
資産群



高い技術を持った
整備スタッフを
はじめとする
優秀な従業員



IoT・ICT関連技術を
応用した機器の
開発ニーズに対応



資産の稼働率・
利益率の向上を
実現する
オペレーションシステム

2024年10月期
経済的価値(財務)

売上高

2,072億18百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

90億13百万円

高収益体質を強化し、
すべてのステークホルダーに報いる
「強いカナモトグループ」の実現

両立によるバリューアップ

社会的価値(非財務)

- 災害復旧・復興への貢献 [P.26](#) »
- 株主への利益還元
- 社員満足度の向上
- 環境負荷低減

⋮

豊かで安心な社会づくりに貢献し、
すべてのステークホルダーに共感される企業へ

創出した価値を「次」につなげる再投資

サステナブルな社会の形成に向けた貢献

● リスクマネジメント ● 環境経営

[P.36](#) »

中期経営計画 「Progress 65 ～成長と効率化の両立に向けて～」

カナモトの中期戦略のサマリー

前中期経営計画では、「2030年ビジョン」の実現に向けた
基盤強化を推進してまいりました。

本中期経営計画は「Progress 65」と題し、成長と効率化の両立を目標に、
「2030年ビジョン」の早期達成に挑みます。

これからも「高収益を基盤として、顧客・社員・株主に報いる、
良質で強力な企業集団であること」というグループ企業理念を実現するため、
「Progress 65」の各施策を着実に実行し、
真のゼネラルレンタルカンパニーの実現に向けて邁進していきます。



2030年ビジョン

持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、
社会と共生する「良き企業市民」として持続可能な社会の実現に貢献する。

数値目標

売上高(連結)	営業利益(連結)	ROE	総還元性向
2,250 億円	200 億円	8%超	50%超

Progress 65

(プロGRESS ロクゴー)

2025～2029

成長と効率化の両立

真のゼネラル
レンタル
カンパニーへ

2029 2030

Progress 65 重点施策

1 成長戦略と 資本効率の改善



- 建機レンタル事業における2つの取り組み(効率性、生産性)強化
- 経営資源の効率性追求
- 建機レンタルおよび周辺ビジネスでのM&A推進
- 海外展開の強化

2 DX戦略の強化



- BIM/CIM、ICTの活用
- 新商品、新商材の開発
- 業務の改善→事業改革→事業変革
- 整備業務の見える化、組織強化

3 サステナビリティへの 取り組み



- 人権方針
- 人的資本投資の拡充
- TCFD、環境対応の推進
- ESG

2029年度
までの
早期達成を
目指す

中期経営計画「Progress 65」の概要

当社は、2025～2029年度の5か年を対象とする中期経営計画

「Progress 65 ～成長と効率化の両立に向けて～」を策定いたしました。

「成長戦略と資本効率の改善」、「DX戦略の強化」、「サステナビリティへの取り組み」の3つの重点施策を柱に、事業環境に左右されない確固とした収益基盤の構築と持続可能な社会の実現に向けた貢献を目指します。

◆ 重点施策

1 成長戦略と資本効率の改善

変化する社会ニーズをとらえた成長戦略を描き、技術に裏打ちされたサービスの提供により、顧客社会の価値向上に貢献する。

建機レンタル事業における2つの取り組み強化	→	・効率性の向上 ・生産性の向上
経営資源の効率性追求	→	・営業所の統廃合の実施 ・効率的な経営資源の配置
建機レンタルおよび周辺ビジネスでのM&A推進	→	・専門店が集積する巨大なレンタルモール ・あらゆるソリューションの蓄積と共有化
海外展開の強化	→	・成長に向けた競争力強化 ・業務効率化の追求 ・継続的な海外事業人材の確保

2 DX戦略の強化

データ・デジタル技術の活用によりビジネスモデルを変革し、データドリブン経営を実現する。DXを推進することで生産性の飛躍的向上を目指す。

BIM/CIM、ICTの活用	→	・BIM/CIMを活用した生産性向上 ・ICT建機の拡充等による省人化・オフサイト化
新商品、新商材の開発	→	・映像伝送システムの高度化 ・遠隔操縦・安全装置のレトロフィット ・動画を利用した取扱説明の平準化
業務の改善→事業改革→事業変革	→	・SaaSやデジタルコンテンツの利活用 ・データ統合プラットフォームの構築 ・生成AIとテレマティクス研究
整備業務の見える化、組織強化	→	・プロセス変革および省人化設備導入 ・サプライチェーンとの連携強化 ・グループ横断的な交流および技術継承マネジメント強化

3 サステナビリティへの取り組み

グループビジョンである持続可能な成長基盤の構築を目指す。

人権方針	→	・国際規範の尊重 ・法令等の遵守 ・人権の尊重
人的資本投資の拡充	→	・給与水準引上とエンゲージメント向上 ・社内研修の拡充 ・社内ノウハウ共有による生産性の向上
TCFD、環境対応の推進	→	・化石燃料の削減として、社有車のHV車、EV車の積極的導入 ・使用電力量の削減として、社有施設の省電力化に向けた設備の切替等
ESG	→	・製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、 持続的な社会の発展に貢献

◆ 数値目標

億円

	FY2024	FY2029/E	増 減
売上高	2,072	2,354	+ 282
営業利益	145	210	+ 65
自己資本比率	43.4%	42.5%	△0.9%
EPS (円)	253.72	427.43	+ 173.71
BPS (円)	3,950.40	5,434.58	+ 1,484.18
ROA	2.8%	3.5%	+ 0.7%
ROE	6.6%	8.2%	+ 1.6%
EBITDA ⁺	617	708	+ 91

◆ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応



◆ キャッシュアロケーション(5か年累積)

- 需要動向を踏まえたレンタル資産の設備投資に加え、中長期的な視点による成長投資へ資源投下
- 資本効率の向上を図るため、積極的かつ継続的な株主還元を実施
- 営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローのバランスを図り、財務の健全性を堅持



成長戦略と資本効率の改善

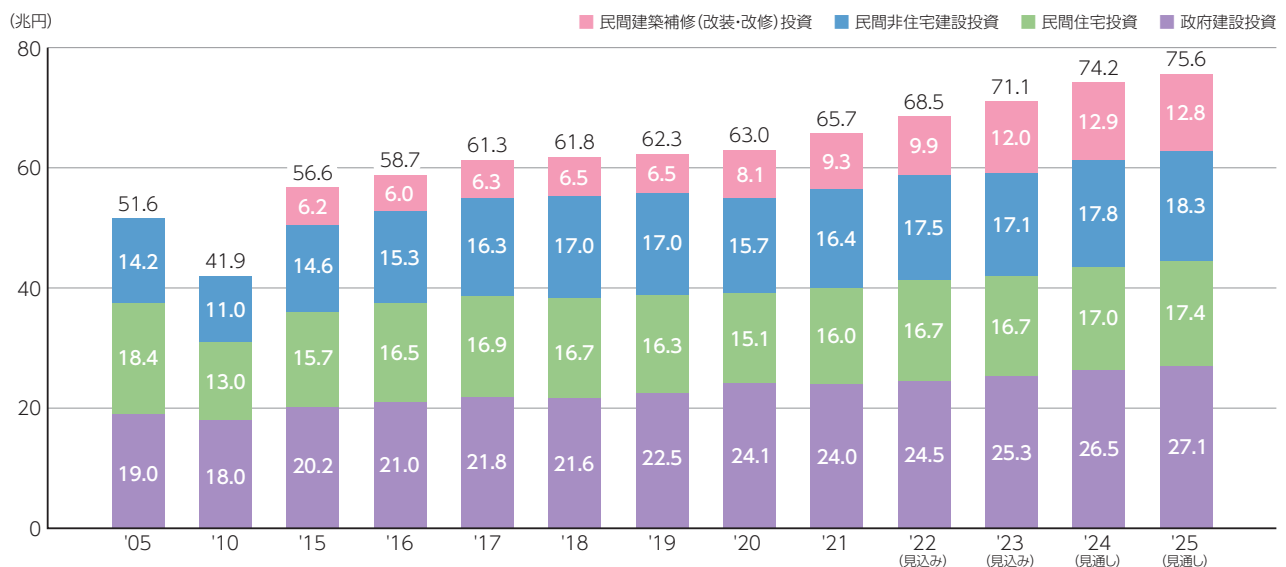
建設需要への対応力強化をさらに高め レンタル事業を中心に堅実な「持続的成長」を目指す

全国各地で着実な伸びが期待される建設投資

建設投資額は2012年あたりから右肩上がりに推移しており、2024年度の国内建設投資の総額は、2023年度見込み額（71.1兆円）を4.3%上回る74.2兆円となる見通しです。また、2025年度は前年度比1.9%増の75.6兆円となる見通しです。当社グループは、得意とする土木分野でのアドバンテージを活かして汎用性と専門性をさらに高めた建機レンタルを堅実に提供し、後述する防災・減災、国土強靱化への対応力強化にも努めながら持続的成長を目指してまいります。



国内建設投資額（名目値）の推移



出所:一般財団法人建設経済研究所(RICE)資料「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2025年1月)」を基に作成

事業規模15兆円の国土強靱化政策が継続

2021年度から始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の事業規模はおおよそ15兆円で進行しています。2024年度補正予算は能登半島地震を踏まえた緊急防災枠を含む約1.6兆円が確保されており、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策、国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化の推進など、合計123の対策が講じられます。流域治水対策では、河道掘削、堤防整備、堤防強化などを進めることで、戦後最大規模の洪水に対応した1級河川の整備率を65%から5年間で73%に引き上げ、土砂災害の危険性がある緊急輸送道路の法面・盛土（約33,000ヵ所）の対策は、2025年度までに73%完了させる見込みとなっています。デジタル化の推進では、2019年度は79%だった直轄工事でのICT施工の実施率を2025年度までに88%にするなど、各分野における明確な目標が盛り込まれています。

道路網の強化事業が引き続き進展

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では、災害に強い国土幹線道路ネットワークを構築するため、高速道路のミッシングリンク*解消と4車線化に重点的に取り組むことも盛り込まれています。ジャンクション間が未開通の約200区間について、高速道路の代替機能となる直轄国道とのダブルネットワーク化も含め、災害時の強靱性を高めることを目的としています。2021～2025年度の5年間でミッシングリンクの3割を解消し、最終的には2041年度までに200区間すべての解消を目指しています。また、暫定2車線区間の優先整備区間約880kmについては、2025年度までに4車線化の事業着手率を、2019年度の13%から47%に引き上げるとしています。

*高規格幹線道等の道路網が途切れている未整備区間のこと。その解消は、大規模災害時における代替ルートの確保、国際競争力の強化、地域経済の強化による地域の自立支援を図るために必要な施策として位置づけられています

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策で重点的に取り組む対策・事業規模

対 策	対策数	事業費
激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策		約12.3兆円
人命・財産の被害を防止・最小化するための対策	50	
交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策	28	
予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	21	約2.7兆円
国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進		約0.2兆円
国土強靱化に関する施策のデジタル化	12	
災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化	12	
合計	123	約15兆円

出所：内閣官房資料「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を基に作成



成長戦略と資本効率の改善

ショベルカーの無償教習など、自然災害に対して継続的な支援体制を構築するカナモトグループ

グループ一丸となって建機・機材・ノウハウなどを提供

政府は2021年から2025年までの5年間で東日本大震災の「第2期復興・創生期間」として約1.6兆円の事業費を投じ、支援事業を進めており、当社グループも総力を挙げて対応していく所存です。近年は毎年のように大規模な地震や台風、線状降水帯による水害・土砂災害などが発生し、災害が頻発化・激甚化している傾向にあります。以下のとおり2017年以降だけでも「激甚災害」に指定された災害は多数あり、人命や家屋、インフラや地域産業などが甚大な被害を受けています。当社グループは、各地の要請に対応し、これら災害の復旧工事に必要とされる建機・機材の提供などを行っております。また、2024年4月には株式会社加藤製作所の協力のもと、被災地支援策の一環として、地域の学生等を対象に「ショベルカー無償教習in金沢」を開催するなど、オペレーターの充足に向けての支援も進めています。今後も継続的な支援体制を構築し、グループ一丸となって精励してまいります。

近年の激甚災害

2017年	6月・7月 九州北部豪雨・台風第3号 福岡県・大分県・秋田県
	9月 台風第18号 京都府・愛媛県・大分県
	9月 台風第21号 新潟県・三重県・近畿地方
2018年	5月～7月 平成30年7月豪雨・台風第5～8号 岡山県・広島県・愛媛県
	8月・9月 台風第19～21号 和歌山県・奈良県・大阪府・長野県・新潟県
	9月 北海道胆振東部地震 北海道
	9月・10月 台風第24号 鳥取県・宮崎県・鹿児島県
2019年	6月・7月 台風第3・5号等 長崎県・鹿児島県・熊本県
	8月・9月 台風第10・13・15・17号 佐賀県・千葉県
2019年	10月 台風第19～21号 東北・関東甲信越・東海地方の1都13県
	5月～7月 令和2年7月豪雨等 東北～九州地方の9県
2021年	5月～7月 梅雨前線による豪雨 鳥取県・島根県・鹿児島県
	8月 台風第9・10号等 東北～九州地方の7県
2022年	3月 福島県相馬郡新地町地震 福島県
	7月 前線による豪雨 宮城県・熊本県
	8月 前線による豪雨・台風第8号 青森県・山形県・新潟県・石川県・福井県
	9月 台風第14号・第15号 静岡県・山口県・高知県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
2023年	5月 令和5年奥能登地震 石川県
2023年	5月～7月 梅雨前線・台風第2号 青森県・秋田県・茨城県・埼玉県・富山県・石川県・静岡県・和歌山県・島根県・山口県・福岡県・佐賀県・大分県
	8月 台風第7号 京都府・兵庫県・鳥取県
	9月 台風第12号・第13号 茨城県・千葉県
	1月 令和6年能登半島地震 石川県・富山県・新潟県・福井県
2024年	6月・7月 梅雨前線 秋田県・山形県・島根県
	8月 台風第5号 岩手県
	8月・9月 台風第10号 神奈川県・岐阜県・静岡県・愛知県・福岡県・大分県・宮崎県・鹿児島県
	9月 前線による豪雨 石川県

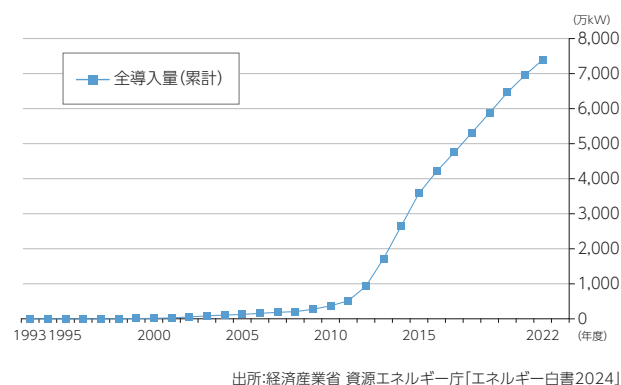
※ 内は主な被災地
出所:内閣府HP「防災情報のページ」、石川県HP「地震に関する情報」

高まる再生可能エネルギー需要への対応力を強化し サステナブルな脱炭素社会に貢献

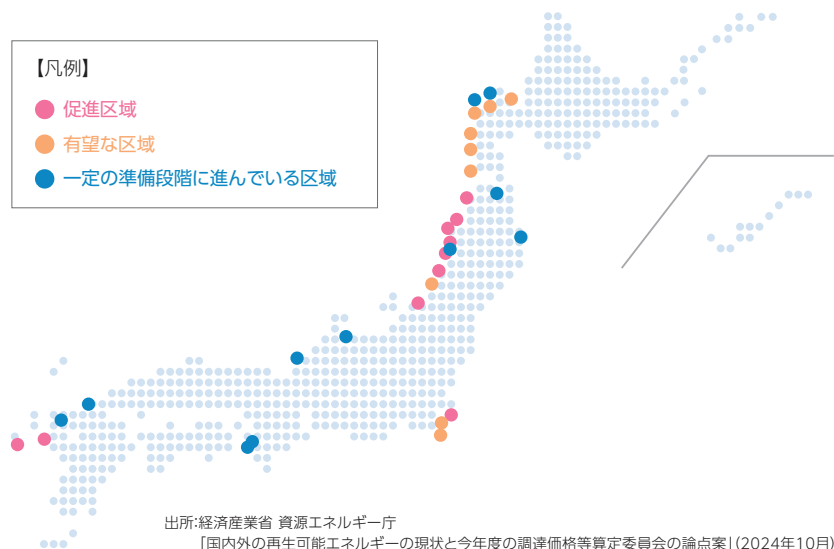
再生可能エネルギーの建設工事対応を強化

風力発電・太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーは、近年急拡大しています。日本における太陽光発電導入量は、年々着実に伸びており、2024年3月末時点の累積導入量は7,300万kWで、中国、アメリカに続き世界第3位と目覚ましい発展を遂げています。また、2030年度の導入目標は1,290億kWh～1,460億kWhとされ、さらに太陽光発電事業者の集約による大規模化も計画されていることから、今後も設備投資が見込まれます。また風力発電は、大規模に発電できれば発電コストが火力並みであることから、経済性も確保できる可能性のあるエネルギー源です。他方、電力ネットワークの次世代化について経済産業省資源エネルギー庁の資料では、今後必要とされる北海道・東北・東京などを結ぶ地域間連系線の整備への投資額は、全国で数兆円にのぼると試算されています。当社グループではこれらの基礎工事を含め、建設工事に要する建機・機材の提供など、再生可能エネルギー分野への対応力強化に努めつつ、地球環境に配慮したサステナブルな脱炭素社会に貢献してまいります。

太陽光発電の国内導入量の推移



適地への最大限の導入:洋上風力の促進



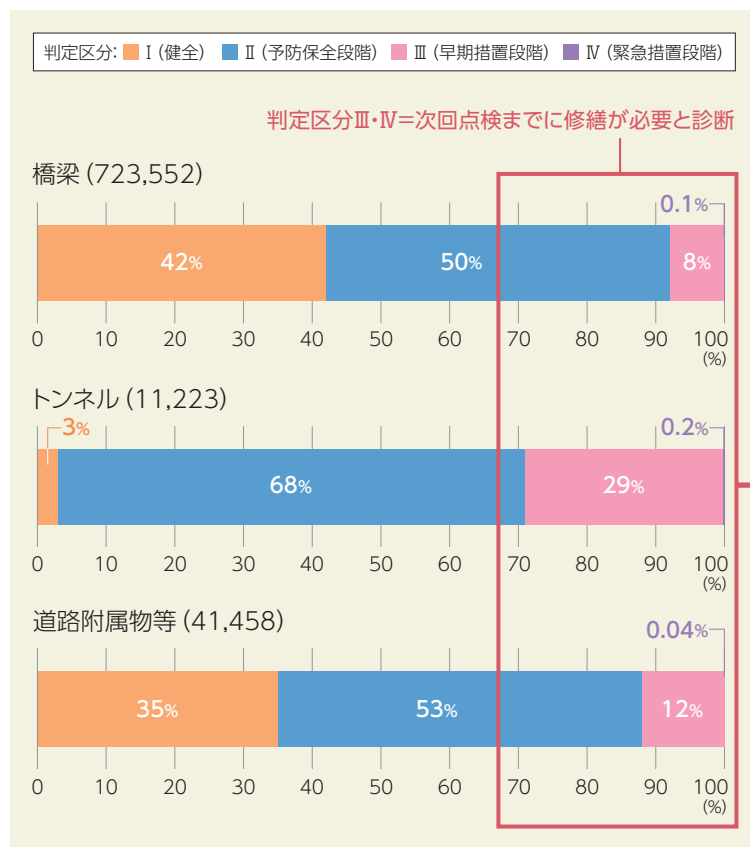
成長戦略と資本効率の改善

メンテナンスの生産性向上などを推進し 道路インフラの長寿命化に対応

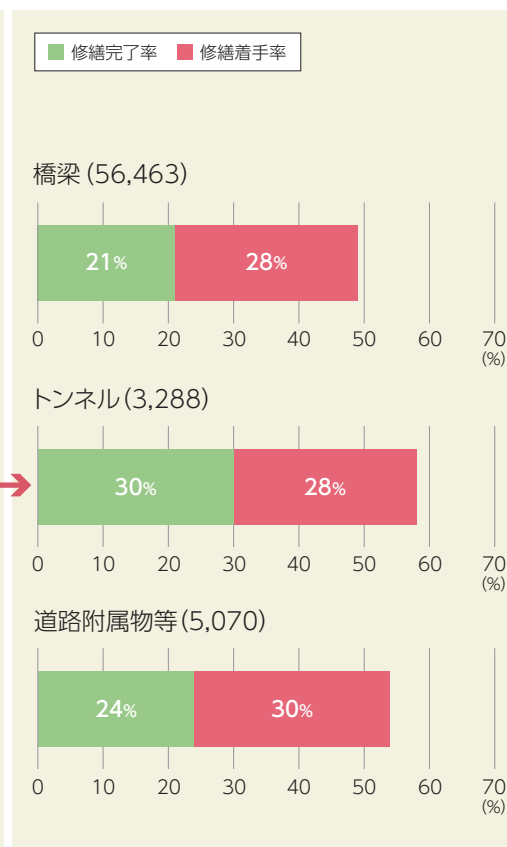
道路インフラの整備ニーズは今後も堅実に推移

2014年に法定化された5年に1度の道路インフラの定期点検では、判定区分Ⅲ（早期措置段階）・Ⅳ（緊急措置段階）と診断された橋梁などは5年以内に修繕措置を講じるべきとされています。国土交通省がまとめた「道路メンテナンス年報」（2024年8月）によると、2023年度末時点での点検で判定区分Ⅲ・Ⅳと診断された橋梁は5万6,463橋。このうち修繕に着手した橋梁は2万7,412橋と全体の49%にとどまっています。同様に修繕が必要なトンネルは3,288カ所で着手率58%、道路附属物等は5,070カ所で着手率54%となっています。また、2014～2017年度の点検で判定区分Ⅰ（健全）・Ⅱ（予防保全段階）と診断された橋梁の4%、トンネルの15%、道路附属物等の8%が、5年後の2019～2023年度の点検で判定区分Ⅲ・Ⅳに遷移していました。こうした課題を解決するためにも、損傷や劣化が進行する前に適切なメンテナンスに着手する予防保全型への転換やメンテナンスの生産性向上を推進し、インフラストックを適正化することが必須となっています。

橋梁・トンネル・道路附属物等の 判定区分の割合



事後保全型（判定区分Ⅲ・Ⅳ）の 修繕完了率・着手率



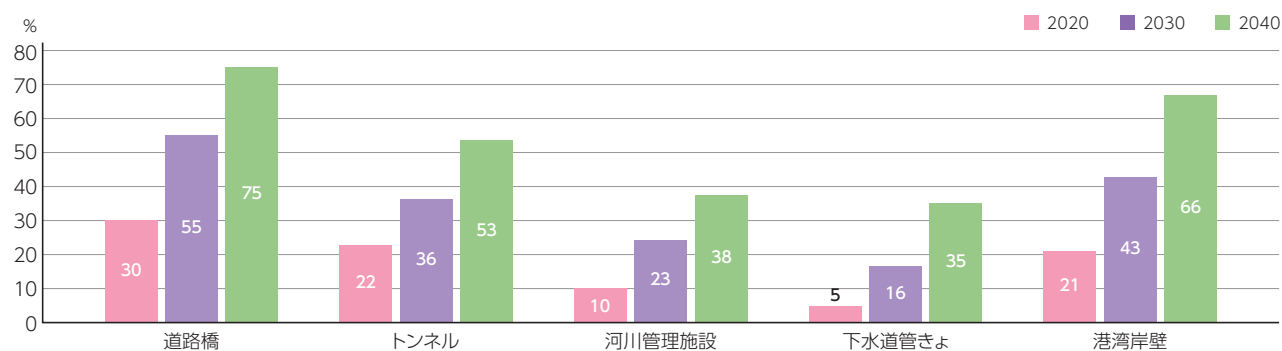
※括弧内の数字は施設数
出所:国土交通省資料「道路メンテナンス年報(2024年8月)」を基に作成

新技術と豊富なラインナップでインフラの大規模更新ニーズに対応

5年に1度の定期点検でも明らかになったように、日本のインフラ老朽化が進行しています。建設後50年以上が経過する社会資本の割合は道路橋の約37%、トンネルの約25%、港湾岸壁の約27%にもおよび、それらを含めた国土交通省管轄のインフラ12分野の維持管理、更新費用は今後30年で最大194.6兆円になる見込みです。また、NEXCO3社で約5兆円、首都高速道路、阪神高速道路を合わせて約1兆円と、国土交通省の管轄以外でも大規模な高速道路の更新計画が進められています。こうした状況下、インフラの整備・補修に関する新技術への期待が一層高まっています。当社グループは、インフラ設備の維持補修向け商品や技術推進による新製品の開発、NETIS*（新技術情報提供システム）登録製品の導入などを積極的に進めています。また、地盤改良用の特殊な建機を豊富にラインナップしているうえ、グループ内の会社にも地盤改良のスペシャリストが揃っており、大深度地下工事や水中工事、陥没・沈降の万全な予防を必要とする石油コンビナートなどの工事にも寄与しています。これらの土木特殊機械は、国内のみならずアジア・オセアニア域内など海外のインフラ整備事業においても高い需要が見込まれます。

*国土交通省「公共事業等における技術活用システム」によって蓄積された技術情報のデータベース

建設後50年以上経過する社会資本の割合



出所:国土交通省資料「社会資本の現状と将来」を基に作成

国土交通省管轄分野の維持管理・更新費の推計値

(兆円)

	2018	2023	2028	2038	2048	30年間合計(2019~2048)
道路	1.9	2.1-2.2	2.5-2.6	2.6-2.7	2.1-2.2	71.6-76.1
河川等	0.6	0.6-0.7	0.6-0.8	0.7-0.9	0.7-0.9	18.7-25.4
下水道	0.8	1.0-1.0	1.2-1.3	1.3-1.3	1.3-1.3	37.9-38.4
港湾	0.3	0.3-0.3	0.2-0.3	0.2-0.3	0.2-0.3	6.0-8.3
その他6分野	1.6	1.6-1.8	1.3-1.4	1.2-1.4	1.6-1.7	42.3-46.4
12分野合計(事後保全で試算した場合)	5.2 (5.2)	5.5-6.0 (7.6-8.5)	5.8-6.4 (7.7-8.4)	6.0-6.6 (8.6-9.8)	5.9-6.5 (10.9-12.3)	176.5-194.6 (254.4-284.6)

※2018年度・2023年度の値も推計値 ※河川等は、河川・ダム、砂防、海岸の合計 ※6分野は、空港、航路標識、公園、公営住宅、官庁施設、観測施設
出所:国土交通省資料「国土交通省所管分野における社会資本の将来の維持管理・更新費の推計(2018年11月30日)」を基に作成

成長戦略と資本効率の改善

世界大手企業の半導体工場の建設等が各地で進み インフラ整備を含めた活発な需要を喚起

シェアの高い九州・北海道で大規模な建設工事が進行

公共インフラの災害対策、老朽化対策などの国土強靱化が進む一方で、電子機器などには欠かせない半導体製造工場の建設が着々と進んでいます。熊本県では台湾のTSMCが工場を建設中で、敷地面積は20ヘクタール以上におよびます。TSMCは熊本県の第1工場に約86億ドル(約1兆円)を投資し、このうち日本政府は最大で約4,800億円を助成します。第1工場は2024年2月開所し、第2工場についても今年着工し、2027年末までの稼働を目指して建設する予定です。また、北海道千歳市では半導体製造企業のラピダスが最先端半導体工場を建設しており、総投資額は5兆円におよびます。一方、千歳市は2024年11月、ラピダスの工場建設が進むエリアの近くに、約45haの新工業団地を整備する計画を公表しました。半導体関連企業の進出や物流倉庫建設の需要を取り込むため、受け入れ環境を整えるとしています。ラピダスの周辺地域ではマンションや商業施設、オフィスビルの新設も進んでいます。また、再生可能エネルギーへの転換を軸とするGX(グリーントランスフォーメーション)が進行しており、浮体式洋上風力発電の開発が注目されています。長崎県で既に建設中のほか、北海道が有力な地域として挙げられています。他にも北海道内では外資系高級ホテルの開発計画が相次ぐなど、大規模な工場建設の案件が進んでいることを踏まえ、各地域におけるインフラ整備を含めた活発なニーズに応えるよう、活動を展開していきます。

大阪万博会場にアクセスする交通インフラの整備

大阪では現在、今春開催される国際博覧会(万博)に関連する建設事業が進行しています。また、夢洲までの万博来場者の輸送手段として、大阪メトロ中央線「夢洲」駅が本年1月19日開業しました。夢洲は大阪・関西万博後の跡地利用が計画され、2030年秋ごろに日本初のカジノを含む統合型リゾート(IR)が計画されています。さらに大阪市は夢洲への交通結節点となる乗換駅の弁天町にホテルや商業施設などを誘致し、人が降り立つ大阪西部の拠点形成を目指しています。万博に関連して継続的なインフラ整備が行われると見込まれ、大規模な建設工事における幅広いニーズに対応できるように努めてまいります。

整備新幹線・幹線道路のトンネル工事などに対応した体制を強化

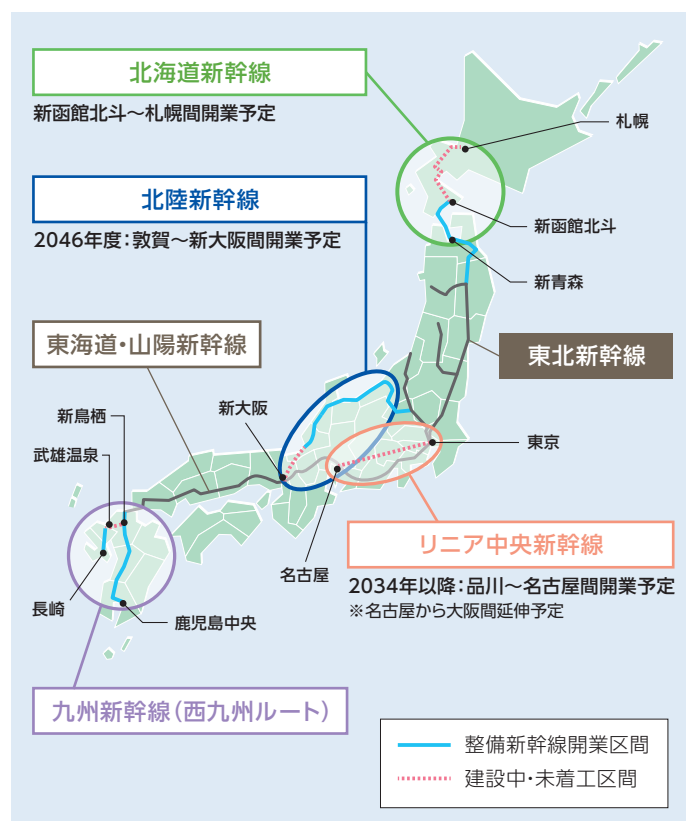
大型交通インフラ建設・整備事業も各地で本格化しており、北海道新幹線（新函館北斗～札幌間）整備新幹線延伸工事はトンネルなどの工事が引き続き進んでおり、2025年度は政府予算案で着工以来最大となる2,360億円の建設費が計上されています。事業費試算約7～10兆円の巨大プロジェクトであるリニア中央新幹線（品川～名古屋間）の工事は、2034年以降の開業を見通して継続的に進行しています。リニア関東車両基地も神奈川県相模原市で2024年12月に着工しました。また、2016年から計画されていた新路線「羽田空港アクセス線（仮称）」の事業が始動しています。羽田空港の国内線第1・第2ターミナル間に新設



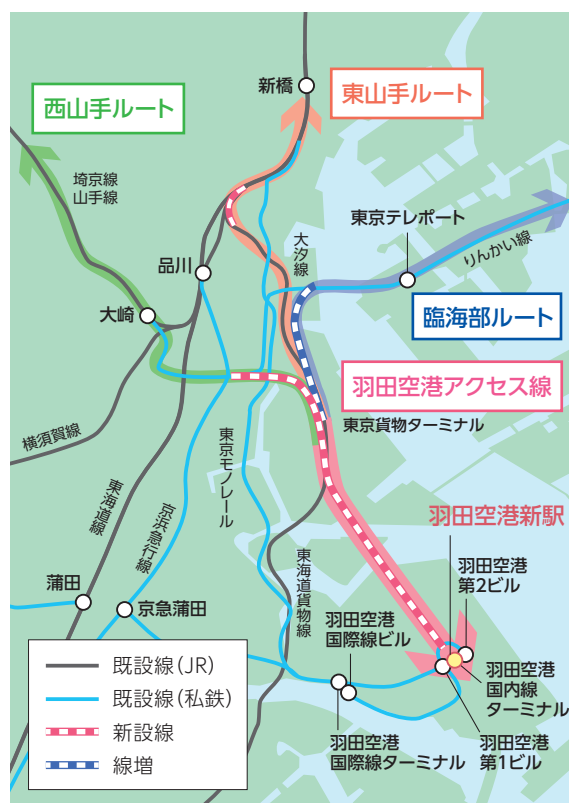
リニア中央新幹線 岐阜駅建設現場

する「羽田空港新駅（仮称）」と東京貨物ターミナルまでの約5kmに「アクセス新線」を建設し、既存の路線を改良して新線とつなぎ、羽田空港と東京駅や宇都宮・高崎・常磐方面を結ぶ計画で、建設費は改良区間を含めて約2,800億円になると見込まれています。2023年6月に着工し、田町駅付近への「東山手ルート」、りんかい線方面に直通する「臨海部ルート」（2031年度開業予定）、新宿・池袋方面の「西山手ルート」（開業時期未定）の3ルートが計画されています。当社は2016年8月に「特機エンジニアリング部」を発足させ、同部に「トンネル課」と「水処理課」を設置し、今後増加する整備新幹線やリニア中央新幹線、新たな都市鉄道、各幹線道路のトンネル関連工事について、グループ企業との連携で全方位の対応ができるよう体制強化を図っています。

各地の新幹線とリニア中央新幹線のルート



羽田空港アクセス線（仮称）ルート概要図



出所：JR東日本グループ経営ビジョン「変革2027」

成長戦略と資本効率の改善

継続してインフラ整備事業が進展している アジア・オセアニア域内

ASEANで拡大を続ける建設需要

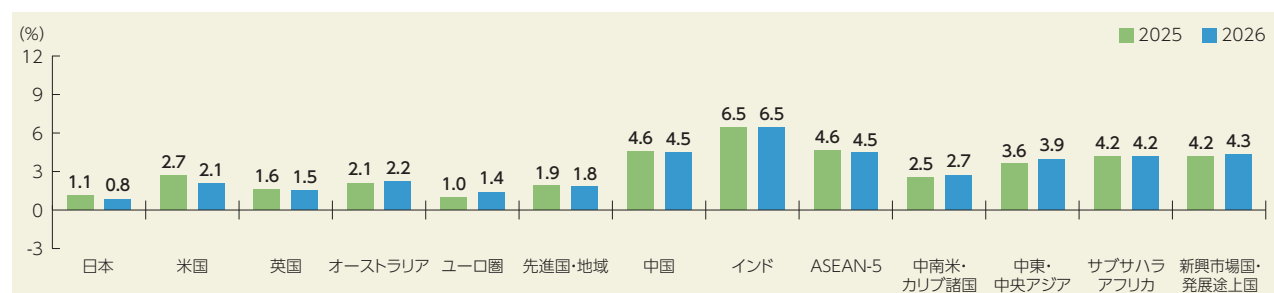
ASEAN諸国の建設事業はマレーシア、インドネシア、タイなどで引き続き、堅調な伸びを見せています。マレーシアとシンガポール両国政府は2025年1月7日、ジョホール・シンガポール経済特別区(JS-SEZ)設立に関し、最終合意に至りました。JS-SEZでは、第三国やシンガポールから、11の経済セクター(製造、物流、食料安全保障、観光、エネルギー、デジタル経済、グリーン経済、金融、ビジネスサービス、教育、医療)への投資を誘致すると見込まれます。インドネシアでは新首都移転に伴うインフラ整備が進んでいます。タイでは東部経済回廊(EEC)内で、高速鉄道事業・ウタパオ空港拡張事業・レムチャバン深海港・マプタプット工業港など主要な大型インフラ開発事業が進行しています。フィリピンでは「BuildBetterMore」を掲げており、マニラ首都圏地下鉄、南北通勤鉄道、高速や空港、港を含めたインフラ整備事業を継続・拡大する方針です。当社グループでは、2006年中国・上海に子会社が進出し、2015年にはインドネシア、ベトナム、タイ、フィリピンに進出しました。2017年には上海、2018年にはマレーシアに新会社を設立しました。インドネシアでは2023年10月から建機レンタル事業を本格的に始動しました。

オーストラリアに新拠点を開設し、建設需要を取り込む

オーストラリアではシドニー・メトロや高速鉄道などの交通インフラ整備や、政府の税制優遇措置に基づく賃貸集合住宅の開発が促進されています。当社は現在、中国、タイ、マレーシア、フィリピンなどで事業展開していますが、海外拠点の中で売上高が最も大きいのはオーストラリアです。2020年に建機レンタルなどを手がけるPorter Plant Group(オーストラリア)の持ち株会社2社と主要3事業会社を傘下に収めました。こうしたこともあり、当社グループの2022年度の海外売上高は2019年度と比べて3倍強に増えました。2024年9月には連結子会社のPORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.(オーストラリア)がシェパードンに新拠点を開設しました。当社は売上の海外比率10%を目指し、海外の各拠点では営業担当、技術担当の現地スタッフ育成に力を入れて営業体制を強化しています。今後は北米への進出を視野に入れ、海外拠点の営業体制を強化しアジア・オセアニア地域内のインフラ需要拡大に対応した事業展開を図っていきます。



主要先進国・主要新興国の経済成長率予測(実質GDP、年間増減率)



出所:IMF「世界経済見通し 改訂版(2025年1月)」を基に作成

シナジーを生み、高品質のサービスを可能にする 国内外の有力企業との友好的な業務提携 M&A戦略を推進

国内での拠点戦略

官民の需要が集中する首都圏などの大都市圏のほか、関東以西の未出店エリアや九州での拡充を柱としながら、各地の大型プロジェクトなどの需要も考慮したニーズ重視の展開を行うのが、当社の基本的な拠点戦略です。2024年度からは「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の取り組みとして、過去のM&Aでの重複拠点の見直し等による業務効率の向上を目的とした営業所の統廃合も実施しております。今後も有効性を見極めた拠点展開、各地の地場有力企業との友好的な業務提携、M&A戦略を推進し、さらに充実した拠点網を構築していきます。

海外での基盤形成

当社は、中国に拠点展開して以来、高速道路や地下鉄、港湾などのインフラ整備を中心に進められている大型案件に対応しながら海外での営業基盤を着々と形成してきました。巨大市場である中国や発展著しいASEAN諸国、日本の約20倍の広大な面積を持つオーストラリアなどに海外事業を展開することは、当社グループの最重要施策のひとつです。各国では、当社グループの得意分野でもある地盤改良やトンネル掘削用の土木特殊機械、高所作業用機械の需要が見込まれています。これらの大きなニーズを的確に取り込み、今後も海外躍進の確固たる基盤形成を進めていきます。

◆ 拠点ネットワーク

カナモトアライアンスグループ営業拠点エリア別内訳(2025年2月1日現在)

		当社単独	連結子会社	非連結子会社	関連会社	アライアンス会社	計
国内	北海道	76	26	0	0	0	102
	東北	56	32	0	0	2	90
	関東	45	35	17	1	8	106
	中部	22	10	5	3	2	42
	近畿	8	25	1	1	10	45
	中国	3	15	0	0	0	18
	四国	4	3	0	0	0	7
	九州	5	106	0	0	4	115
	沖縄	0	0	0	0	12	12
海外	中国	0	3	1	0	0	4
	インドネシア	0	0	1	0	0	1
	タイ	0	0	3	0	0	3
	フィリピン	0	0	0	1	0	1
	ベトナム	0	0	3	0	0	3
	マレーシア	0	0	1	0	0	1
	オーストラリア	0	11	0	0	0	11
	合計	219	266	32	6	38	561

DX戦略の強化



建設DXの推進を一層強化し 生産性の飛躍的向上を図ります

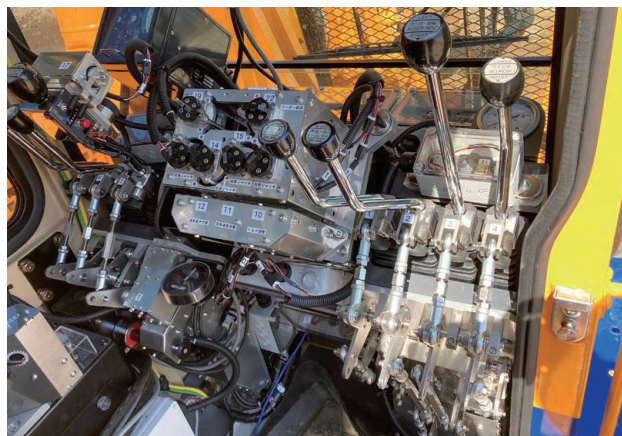
ICT施工、BIM/CIMの普及が急務に

労働力不足を補うため、普及が進んでいる建設業界の「DX(デジタルトランスフォーメーション)」。施工ロボット、IoTなどの導入で生産性向上が図られています。国土交通省でもインフラ分野でのDX活用を強化しており、工事現場における全工程にICT(情報通信技術)を導入して、省人化や工期短縮を図るICT施工を推進しています。また、2023年度から公共事業に原則適用となっているデジタル技術「BIM/CIM(ビム・シム)」の活用業務・工事数も増加しており、2023年3月末までの累計実績が3,000件を超えました。当社も株式会社竹中工務店などと、BIMやVisual SLAM*技術によって衛星電波が届かない建物内でもドローンの安定飛行を可能にする「BIM×Drone(ビムクロスドローン)」を共同開発するなど、当分野への注力を強めています。さらに、清水建設株式会社、シャープ株式会社と3眼カメラ配筋検査システム「写らく(しゃらく)」を共同開発し、2023年からレンタルを開始し、建設現場の働き方改革を促しています。2024年4月には、株式会社加藤製作所による土砂運搬可視化システムの提供を開始し、土砂運搬量のレポート作成等における人為的な作業を軽減。効率化、省人化に寄与しています。

* Simultaneous Localization and Mappingの略。カメラで撮影した映像から自己位置推定と環境地図作成を同時に行う技術のこと

関連機器やシステムの開発、無人化実証試験などIoT・ICTを積極的に推進

当社では従前から「建設ICT推進課」などの専門部署を設置し、ICT活用の建設生産システムの導入・運用サポートに取り組むなど、IoT・ICT関連技術を活用した機器の開発・導入を積極的に進めています。汎用建設機械の遠隔操縦を実現する「建設機械遠隔操縦ロボット」やトンネル内で掘削工事を行うホイールローダーの無人操縦を実現する「Tunnel RemOS-WL(トンネルリモス・ホイールローダー)」のほか、AIによる物体認識機能を搭載した「接触防止システム」などの開発・導入を進めています。また、2023年には株式会社岩崎、Hemisphere Japanと狭小地でも効率よく側溝掘りができる、オフセットブーム仕様機対応のVR500モデルを開発するなど、一層の活発化が予想される当分野の強化に取り組んでいます。2024年4月には株式会社不動テトラおよび株式会社ソイルテクニカが当社の遠隔操縦システムKanaTouch(カナタッチ)を用いて遠隔操縦による地盤改良現場の無人化実証実験を行い、可能であることが実証されました。



内部オペレーションの最適化により 稼働率の向上や働き方改革を推進

システム改良で稼働率・利益率・利便性の向上を実現

レンタル売上は、資産量、貸出単価、稼働率の積で求められます。当社グループの収益の根幹は建設機械の管理と業務の効率化にあり、特に稼働率を内部オペレーションの最適化によって向上させることが重要課題と認識しています。稼働率を向上させるためには既存のシステムの改良が不可欠です。第一段階として、レンタル商品ごとの機械コードを、従来のプレート・ステッカーからICタグ・QRコードに変更し、登録した識別情報を専用リーダーや通信回路を通じて入出庫および在庫管理、棚卸に活用しています。また、グループ各社のシステム統合を進めています。これにより、閑散期と繁忙期の稼働率の差を縮め、稼働率の相対的な向上やレンタル売上の底上げ、持続的なコストダウンによる利益率の改善が図れます。2024年4月には、お客様の免許証をキーボックスにかざすと鍵の受け渡しができる無人レンタカー「フルタイム・レンタルサービス」の運用を開始しました。内部オペレーションの最適化は、これをベースにビジネスモデルや働き方の改革を進めるなど、さらなるデジタルシフトに取り組む計画です。

自社システムの開発に積極的取り組み、業務の一層の効率化

当社は、1985年に業界に先駆けて全拠点オンラインネットワークを構築しました。2004年に基幹システムをメインフレームからオープンシステムへ、2018年にはWeb方式の新カナモトオンラインシステムへ移行し、レンタル用資産の在庫管理からメンテナンス・定期検査の実施状況の全てを把握、さらに次期導入機種を選定に至るまで、あらゆる業務の効率化を実現しています。このカナモトオンラインシステムこそが、レンタルの基本ともいえる「必要な時に、必要なモノを、必要な数だけ」提供することを可能にしているのです。スムーズな入出荷はもちろんのこと、ユーザーニーズに即した商品ラインナップの形成にも大きく寄与しています。今後も自社システムの開発に積極的取り組みながら、社内業務の一層の効率化を図っていきます。



サステナビリティへの取り組み

◆ ESGへの取り組み

当社グループは、環境や社会との調和、ステークホルダーとのコミュニケーション、そのすべてにおいて社会的責任を果たすことを基盤に、「サステナブル(持続可能)な社会」実現への貢献を目指しています。



◆ ESGマネジメント

社会と共生する「良き企業市民」として、ESG活動を経営の根幹に据えながら未来を託される企業を目指しています。

ESGの概要

当社グループは、社会と共生する「良き企業市民」として、未来を託される企業を目指して事業活動に取り組んでいます。現在、その事業活動は海外への広がりを見せながら、株主・投資家の皆様をはじめ、お取引先、社員、そして地域社会など多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。私たちが使命を達成し、持続的に成長するためには正しい企業行動に裏打ちされた、ステークホルダーとの深い信頼関係を築き上げることが不可欠だと考えています。当社は「ESG」を経営の中核に位置づけ、その実践に努めています。

持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献

2015年9月に国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」に盛り込まれている17の目標は世界共通で取り組むべき目標であると同時に、民間企業に対してイノベーションを求めるものであると捉えています。当社グループも事業活動を通してSDGs達成に貢献していくことが重要であると認識しています。17の目標のなかから当社グループの事業と関連性が高いものを特定し、それらの達成に向けて右記の重点テーマにおける取り組みを推進していきます。

サステナビリティ基本方針

グループビジョンである持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、
社会と共生する「良き企業市民」として以下の各項目を実行することにより
持続可能な社会の実現に貢献します。

1

「レンタル」というシェアリングエコノミーの特性を活かし、気候変動等の地球環境問題改善への貢献を目指します。

2

人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮を進め、社会的労働環境改善への貢献を目指します。

3

取引先との公正・適正な取引を実践し、持続的な相互繁栄を目指します。

4

自社の危機管理対策はもとより、日本の防災・減災・国土強靱化など自然災害等への危機管理向上への貢献を目指します。

カナモトグループのESGにおける重点テーマ

		重点テーマ	関連するSDGs	当社グループの取り組み
価値創造を支える基盤	価値創造	SDGs達成に貢献するビジネス	      	製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献します。
	E	● 脱炭素につながる「レンタル」というビジネス ● 脱炭素に向けた環境対策機への資産シフト ● TCFDへの取り組み	       	限られた地球資源のなかで持続可能な社会を実現するために、環境法規の遵守、適切な環境マネジメントの推進はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性を保全します。
		● ディスクロージャーとIR活動の充実	 	公平性・透明性が高く、速やかな情報開示と開示媒体の拡充を実践するとともに、国内外の株主・投資家に向けたIR活動の充実を図ります。
		● 地域社会および芸術文化への貢献	 	地域社会とのパートナーシップを強化し、芸術文化や教育、コミュニティの活性化に寄与・貢献することを目指します。
	S	● 安全衛生体制の強化	 	すべての役職員が安全で心身ともに健康で生き活きと仕事に取り組むことができる職場環境の維持・向上を目指します。
		● 人材育成の環境整備	     	さまざまな視点・考え方を持った人材がそれぞれの個性や能力を十分に発揮し、その多様性によってイノベーションが生まれる環境を目指します。
	G	● コーポレート・ガバナンス ● コンプライアンス ● 内部統制システム ● リスクマネジメント	  	企業価値を向上していくために、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの推進が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。

サステナビリティへの取り組み



◆ 環境

再生可能エネルギーの拡大と世界情勢を踏まえ、持続可能な社会に向けた活動を継続していきます。

「レンタル」は低炭素化に貢献するシェアリングエコノミー

政府は2020年10月に「2050年にカーボンニュートラル（脱炭素化）」を宣言し、翌年4月には2030年のCO₂排出を2013年度比で46%削減するとしています。2025年2月には「第7次エネルギー基本計画」が決議され、再生可能エネルギーの拡大、世界情勢を踏まえたエネルギー安全保障の強化などが盛り込まれています。当社グループが主業としている「レンタル」はシェアリングエコノミーそのものであり、社会全体の低炭素化に貢献するビジネスともいえます。また、当社が毎年定期的に購入している建設機械の製造業界においても、ハイブリッド機、ICT機、電気駆動機などの省エネ性能に優れた機械の開発が進んでいます。日本建設機械工業会の資料「低炭素社会実行計画2030年目標」によれば、建設機械主要3機種（油圧ショベ

ル、ホイールローダー、ブルドーザー）の燃費改善や、ハイブリッド式を含めた省エネ型建設機械の開発と実用化によって、2030年のCO₂削減ポテンシャルは約160万t-CO₂（1990年基準）と試算されています。また、業界全体における2030年のCO₂削減目標として「製造に係る消費エネルギー原単位を、2013年実績に対して17%減」が掲げられており、製造分野においても脱炭素への動きが加速しています。当社は『バイオ燃料発電機』を導入しレンタルを開始しました。軽油代替燃料（バイオ燃料）を使用する同商品の導入により建設現場でのCO₂排出量削減、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献します。

脱炭素に向けた環境技術を活かした機械への資産シフト

当社は、従前から計画的に排ガス対策機への資産シフトを実施しています。建設機械の排ガス規制に則った機種を毎年定期的に約3,000台購入し入れ替えていることに加え、効率的な配車手配やDXの取り組みによる業務の最適化も含めると、着実に脱炭素を進めていると考えています。また、当社ではレンタル用建設機械だけではなく、自社用の営業車両にも低燃費・低排出ガス認定を受けた車両を積極的に導入しています。ハイブリッド車の量産が始まった頃から、いち早く営業用車両に採用し、その後も同様の低燃費・低排出ガス車への更新を継続しています。さらに、営業所の屋上に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーを積極的に利用する活動も行っています。再生可能エネルギーを社内の消費電力に充てることでCO₂削減に寄与するとともに、大規模災害などで停電が発生した場合でも電

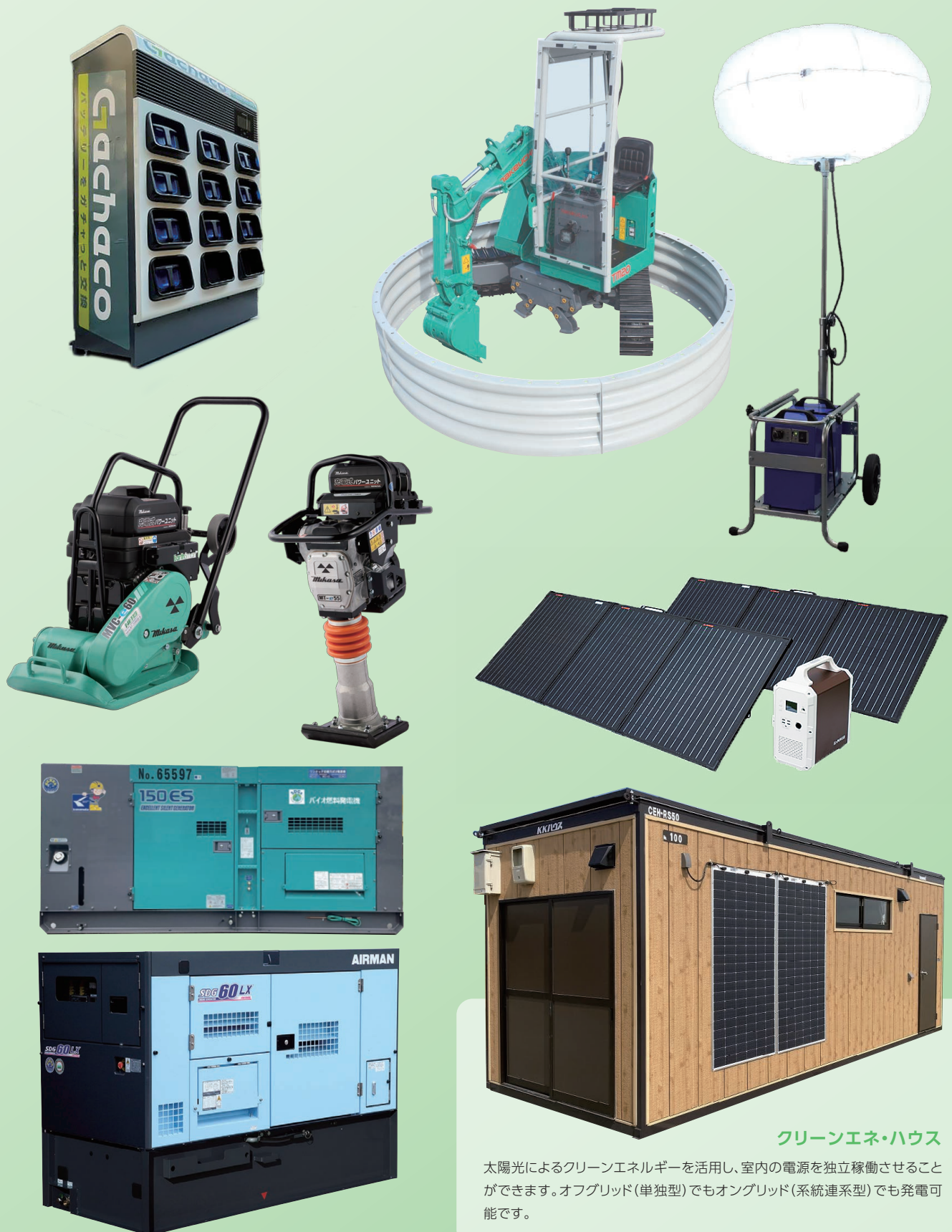
源が確保でき、災害対応に必要な業務遂行体制の確保にもつながります。脱炭素を果たし持続可能な社会を実現するためには、ユーザーニーズへの対応と環境保全への配慮の両立が不可欠です。これからも環境配慮型ビジネスであるレンタルを堅実に提供し、環境技術を活かした機械への更新を積極的に進めてまいります。



屋上に太陽光発電設備を設置した京都営業所



当社が保有する環境に配慮した商品ラインナップ



グリーンエネ・ハウス

太陽光によるグリーンエネルギーを活用し、室内の電源を独立稼働させることができます。オフグリッド(単独型)でもオングリッド(系統連系型)でも発電可能です。

*より詳細な商品ラインナップは、当社HP等をご覧ください。

サステナビリティへの取り組み



◆ TCFDへの取り組み

TCFD提言の開示フレームワークに基づいた 気候変動に関する情報開示を充実させていきます

気候変動関連の情報開示(TCFD提言に沿った開示)

当社は、気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題の一つと認識しています。2021年7月には、TCFD*1（気候関連財務情報開示タスクフォース）へ賛同を表明し、「TCFDコンソーシアム*2」に加入しました。低炭素・脱炭素を求める社会や市場の動きが活発化する一方で、異常気象や水害等の激甚化が顕在化しています。建機レンタル業の社会的使命である、防災・減災・災害時の復旧への貢献をはじめ、レンタル業というシェアリングエコノミーの特性を活かし、建機の最大効率利用を目指し、事業を通じて、気候変動に関連する社会活動の解決に貢献できるよう進めてまいります。



ガバナンス

気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンスについては、社長を委員長、経営層、実務メンバー等を委員とするサステナビリティ委員会にて審議・決定し、取締役会に報告しています。また特に重要な方針については、取締役会に付議し決定しています。決定された方針や施策を各部門の事業計画に組み込み実施し、さらに委員会で検討し、取締役会で定期的に報告しています。なお、二酸化炭素排出につながるエネルギーの使用量について各事業所からの報告体制を確立してサステナビリティ委員会に報告し、把握・監視を実施しております。

戦略

気候関連のリスクおよび機会が組織の事業・戦略・財務計画に及ぼす実際の影響および潜在的な影響については、気候関連問題が事業に与える中長期的なインパクトを把握するため、2030年以降における国内事業のうち、建設関連事業を想定し、シナリオ分析を実施しました。分析においては、産業革命前に比べ2100年までに世界の平均気温が4℃前後上昇することを想定した4℃シナリオと、2℃/1.5℃前後上昇する2℃/1.5℃シナリオを採用し、各シナリオにおいて政策や市場動向の移行（移行リスク・機会）に関する分析と、災害などによる物理的変化（物理リスク・機会）に関する分析を実施しました。使用したシナリオのうち代表的なものは、移行リスク・機会の分析については、IEA（International Energy Agency、国際エネルギー機関）によるStated Policy Scenario (STEPS)（現時点で各国が発表している環境政策は実現されるが、COP21パリ協定*3の長期目標は達成されず、2100年までの気候変動による気温上昇が産業革命以前に比べて4℃程度生じることを想定したシナリオ）、IEAによるSustainable Development Scenario (SDS)（COP21パリ協定の長期目標達成に向けて国際的な協調が進むことにより、2100年までの気候変動による気温上昇が産業革命以前に比べて2℃より低く保たれることを想定したシナリオ）、およびIEAによるNet ZERO by 2050 (NZE2050)、物理リスク・機会の分析については、IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change、気候変動に関する政府間パネル)によるRCP8.5（温室効果ガス排出量規制の対策が取られず、産業革命時期比で2.6～4.8℃の気温上昇が生じることを想定したシナリオ）、IPCCによるRCP2.6（温室効果ガス排出量が抑制され、気温上昇は産業革命時期比で0.3～1.7℃程度に留まることを想定したシナリオ）およびSR1.5（1.5℃特別報告書）です。

*1.The Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。G20の要請に基づき、FSB (Financial Stability Board/金融安定理事会:各国の金融関連省庁および中央銀行からなり、国際金融に関する監督業務を行う機関)によって2015年に設立されたタスクフォース。金融市場の不安定化リスクを低減するため、企業に対し、気候変動が事業活動に与えるリスクと機会の財務的影響、具体的な対応・戦略等を情報開示することを提言。

*2.TCFDに賛同した投資家と企業が共同で産業ごとにシナリオ分析・定量化の手法を開発し、共有することを目的として発足されたコンソーシアム。

*3.2015年12月にフランスのパリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして採択された協定。



主なリスクと機会、対応策は以下の通りです。

項目		事業への影響			対応策	
		概要	4℃シナリオ	2℃/1.5℃シナリオ		
移行	リスク	炭素税の導入	事業活動に炭素税が かかりコスト増	小	中	省エネの推進、環境対策機械への移行
		脱炭素社会に向けた 各種規制の強化	規制によるコスト増、 需要低下	小	大	省エネの推進、環境対策機械への移行
	機会	省エネルギー・ 再生可能エネルギー ニーズの拡大	環境にかかわる市場 (再エネ、ZEB等)の拡大	中	大	省エネ・再エネ案件への積極対応
物理的	リスク	気温上昇	建設現場等の環境変化に 対応するためコスト増	大	大	ICT等を活用した対応強化
		自然災害の激甚化	被害を受ける可能性、 災害の影響で保険料、 運賃等の上昇	中	中	サプライヤー、保険会社等と 連携したBCP強化
	機会	国土強靱化の取り組み	国土強靱化の需要拡大	大	大	インフラ整備案件の営業強化
		気候変動による 市場の変化	気候変動対策を受けた 新たな需要	中	中	市場動向に即した営業強化

リスク管理

気候関連のリスクについて組織が特定・評価・管理する手法については、社長を委員長、経営層、実務メンバー等を委員とするサステナビリティ委員会にて審議・決定し、取締役会に報告しています。また特に重要な方針については、取締役会に付議し決定しています。決定された方針や施策を各部門の事業計画に組み込み実施し、さらに委員会で検討し、取締役会で定期的に確認、決定報告しています。リスク管理の一つとして、地球温暖化の原因の一つである二酸化炭素の排出量について削減目標を定めるとともに、二酸化炭素排出につながるエネルギーの使用量について各事業所からの報告体制を確立してサステナビリティ委員会に報告し、把握・監視を実施しております。

また、気候変動関連リスクを含む全ての業務リスクについては、サステナビリティ委員会、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、法務室をそれぞれ設置し、内部統制システムに対応した体制を整えています。

指標と目標

当社は、2050年に向けた長期目標を含むCO₂削減目標（総量・原単位）を設定し、事業活動におけるCO₂排出削減の取り組みを推進しています。

スコープ 1	燃料使用に伴う排出 基準年2013年比2030年50%削減
スコープ 2	購入した電力・熱等の使用に伴う排出 基準年2013年比2030年50%削減

カナモト単体	基準年 (2013年実績)	2023年実績	2030年目標
スコープ 1	6,076t-CO ₂	6,011t-CO ₂	3,038t-CO ₂
スコープ 2	5,677t-CO ₂	4,596t-CO ₂	2,839t-CO ₂

※スコープ 3 につきましては、引き続きカテゴリの選定および体制の構築に取り組んでまいります。

● 目標達成に向けた施策

- 化石燃料の削減として、社有車のHV車、EV車の積極的導入
- 使用電力量の削減として、社有施設の省電力化に向けた設備の切替等

サステナビリティへの取り組み



◆ 社会

持続的成長を実現するために 推進力となる優秀な人材の育成・強化に努めています

人的資本の向上に向けた基本的方針

カナモトグループ人権方針

近年企業の人権課題への取り組みの重要性が拡大しており、当社グループでも人権課題をサステナビリティ経営の中核課題と捉え、2024年11月に「カナモトグループ人権方針」を策定しました。

当社グループは、企業活動全体において、すべての人が生まれながらにして持つ基本的権利である人権を尊重する責任を果たします。

(1) 国際規範の尊重

当社グループは、人権に関する国際規範を支持、尊重します。

(2) 法令等の遵守

企業活動を行う国・地域で適用されるすべての法令とその精神、国際ルールおよび社会規範を遵守します。

(3) 人権の尊重

当社グループでは、企業活動全体において、人権侵害をゼロにすることを目指します。

また、以下への取り組みを通じて人権への責任を果たしていきます。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ① 人権デュー・ディリジェンス | ④ 教育・研修 |
| ② 救済 | ⑤ ステークホルダーとの対話・協議 |
| ③ 苦情処理メカニズム(通報制度) | ⑥ 情報の開示 |

(1) 基本方針

建設機械をレンタルする当社のビジネスモデルでは、お客様に提供できる付加価値は、建設機械そのものからではなく、社員一人ひとりが生み出すものであると考えております。従いまして、人材を確り教育しそれぞれのスキルを向上させていくことで、人的資本の価値を高めていくことが重要です。以下の2項目を基本とし、更に以下の2方針に基づき具体化してまいります。

① エンゲージメント

当社グループ運営の中心に以下の3つの行動指針を掲げております。

- ・ 変革を求め会社の活性化に総力を結集せよ
- ・ 我が社は利益を追求する戦闘集団であることを自覚せよ
- ・ 自主・自律の心を持て

この指針を基に、長年にわたり社員のロイヤリティの向上を図ってまいりましたが、これを更に会社と社員がお互いに信頼しあうエンゲージメントに高めることを目指します。

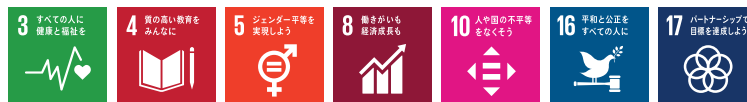
② ダイバーシティ&インクルージョン(多様性の受容)

人種・国籍・性別・年齢といった、社員それぞれの違いを受け入れ認め合う一体感を醸成していきます。

- ・ 正社員2,015名の内、外国籍の社員は1.1%の23名
- ・ 2024年6月現在の障がい者雇用率は3.75%(法定雇用率は2.5%)
- ・ 正社員の新卒:キャリア採用比率は34.3%:65.7%、内役職者の比率も35.5%:64.5%と略同等

(2) 人材育成方針

- ① 企業理念および行動指針を具現化できる人材を育成する
- ② 自主的にスキルや資格の取得を目指す社員の支援を行う
- ③ 多様な視点や価値観の醸成を目指し、研修制度の拡充や社外との交流を促進する



(3) 社内環境整備方針

社員が心身ともに健康に、そして安全に業務に取り組める環境を作り上げていく

- ① 安全衛生体制の強化
- ② 健康、メンタルヘルスの維持、向上
 - ・ 2022年11月より、福利厚生カフェテリアプランを導入
 - ・ 2023年3月より、従来の4週7休制から4週8休制に移行
 - ・ 2023年10月に、社長より「カナモト健康経営宣言」を発出、「健康経営優良法人」認定
- ③ ハラスメント対策
 - ・ 2022年2月に、全管理職対象に総時間約220分のeラーニングを実施、以降の昇格者にも継続実施

■ 指標および目標

当社は、すべての役職員がその能力を十分に発揮できるよう、性別に関わらず仕事と生活の調和が図れる働きやすい環境の整備に努めるため、以下のとおり「一般事業主行動計画」を策定しております。

計画期間

2021年4月1日から2026年3月31日までの5年間

内容

目標1	目標2	目標3
女性が活躍できる職域を拡大し、女性役職者数を現在の30%増とする	社員がより生き生きと、長く働くことができる職場環境を整備し、年次有給休暇取得率を30%向上する	地域の子供達や学生の職業観・就業イメージの醸成に取り組む
対策 ・ 女性の営業職への職種転換、営業所事務長・ブロック事務長への積極的な登用 ・ 女性の営業職・技術職での採用強化と、社内交流会・研修充実による定着の促進 ・ 女性のキャリア形成のための事務職リーダーシップ研修・上級役職者養成研修の拡充	対策 ・ ワークライフバランス確保に資するノー残業ダイの継続や有給休暇取得率向上に向けたモニタリングの強化 ・ 職場での相互理解・協力体制構築に資する子育て・介護の両立支援制度の周知	対策 ・ 各地域のイベントでの従業員や取引先・地域社会の子供達との交流の実施 ・ 学生を対象としたインターンシップ、学校と連携した授業協力・仕事見学会の実施

人的資本投資の拡充策を以下のとおり掲げております。

人的資本投資の拡充により、生産性を向上させ競争優位を確立する

- ① 給与水準引上とエンゲージメント向上による社員定着率の改善
 - ・ 給与水準のコンスタントな引き上げと各種手当の見直し
 - ・ キャリアパス明確化と適性検査や自己申告を重視した登用の活性化
- ② 社内研修拡充によるキャリア開発機会の提供
 - ・ 各事業部やDX戦略室との連携強化による社内研修内容の拡充→アップスキリングからリススキリングへの展開
 - ・ 常設の研修施設設置の実現
- ③ 社内ノウハウ共有による生産性の向上
 - ・ eラーニングプラットフォーム活用による社内ノウハウの共有推進

サステナビリティへの取り組み



◆ 社会

ステークホルダーの 皆様とのコミュニケーション

適正なディスクロージャーとIR活動の充実

当社は、適時・適切、公平かつ速やかな情報開示によって、企業価値の適切な評価を市場から得ることが重要であると認識しています。経営内容や事業活動状況などの企業情報のほか、当社グループについて理解していただくために有効と判断される情報についても、タイムリーかつ積極的な開示に努めています。また、個人投資家向けIRイベントへの出展、国内機関投資家とのスモールミーティングや海外向けIRなどを積極的に実施するとともに、決算説明会および質疑応答をオンライン形式で開催するなど、ステークホルダーとのコミュニケーションを継続的に行える体制を整備しています。

株主や投資家との建設的な対話に関する方針

当社は、株主・投資家の皆様との双方向のコミュニケーションにより、経営状況や運営方針の正確・迅速な説明に努めるとともに、企業価値の最大化に取り組んでおります。

株主の皆様からの株主総会での質問、当社ウェブサイトへのお問い合わせについては、総務部および広報室の各所管取締役の指揮のもと、両部門が必要に応じて関係部門（経営企画部・経理部・法務室等）と密接に連携しながら真摯に対応することで、建設的な対話の促進を心掛けております。

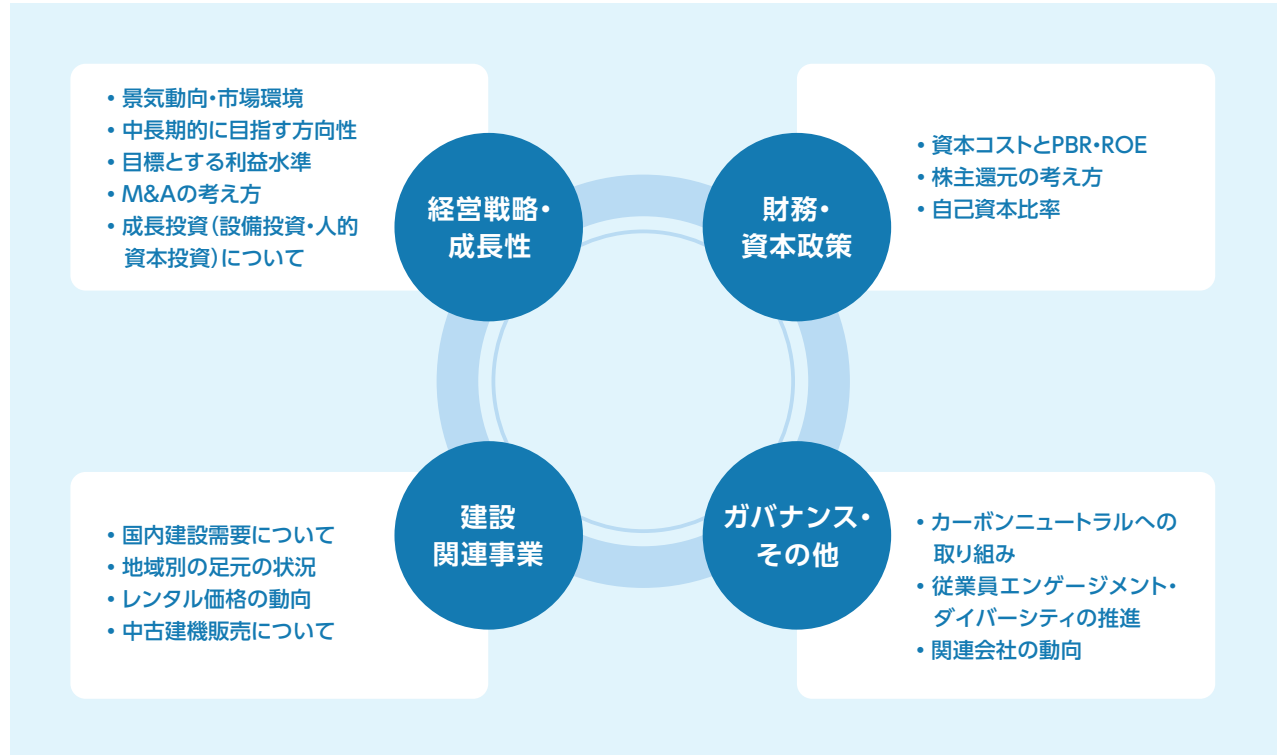
また、機関投資家の皆様に向けた直接的な対話の機会も重視し、経営層（社長、取締役等）が関与して決算説明会、海外IR等の各種ミーティングを実施しております。これらの対話の結果を定期的に取締役会に報告することにより、マネジメントへのフィードバックを行い、経営効率の改善や経営の透明性の向上に努めております。

株主や投資家との対話の件数

2022年度	2023年度	2024年度
165件	166件	305件



対話の主なテーマや株主の関心事項



対話を 踏まえて 取り入れた 事項

- IR説明会の強化
- PBR改善に向けた課題認識と取り組みの開示
- キャッシュアロケーション方針の開示
- コーポレートガバナンス関連の開示
- 取締役会スキルマトリックスのスキル選定理由の開示 等

地域の芸術文化・スポーツの支援活動

当社は芸術文化やスポーツの支援も企業価値の向上につながると認識しており、北海道室蘭市「港の文学館」の運営場所に、当社所有の旧ピアレストラン「プロヴィデンス」を無償貸与しています。また、コンサートや生涯学習の場として年間40万人が利用する「札幌市民ホール」の命名権を取得し、愛称を「カナモトホール」としています。2018年からは、北海道日本ハムファイターズのオフィシャルスポンサーとなっており、さらに2024年にはカーリングチームを運営する一般社団法人コ・ソラーレとスポンサー契約を締結。地域の教育、文化、スポーツの活性化に寄与できるよう努めています。



北海道室蘭市に無償貸与している旧ピアレストラン「プロヴィデンス」



1500席の大ホールと小・中・大会議室を完備した「カナモトホール(札幌市民ホール)」



エスコンフィールドHOKKAIDOを本拠地として活躍する北海道日本ハムファイターズの監督・選手たち



左側に当社ロゴを配した、2024年シーズンのユニフォームを着用したロコ・ソラーレ

サステナビリティへの取り組み



◆ ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの状況等 (2025年1月23日現在)

▶ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、協力的会社、地域社会、社員・家族との信頼を創造して、より強固にすることが会社の持続的発展と企業価値の向上に繋がるとの経営理念のもと、事業活動を行なっております。そのために社内管理体制を整備するとともに、経営の透明性・公正性の維持向上に努め、

適時情報開示と経営に対する情報のフィードバック体制を確立して、適時適切な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。また、当社の経営理念がより具体的に社内へ周知されるよう以下の行動指針を定めております。

1

変革を求め会社の 活性化に総力を結集せよ

会社を取り巻く外部環境は、常に変わり続けており、ひとところに留まることはありません。環境の変化に対応し、自己変革しなければ、その先に待ち構えるものは衰弱であり、倒産であります。常に活力みなぎる組織であるために、絶え間ない自己変革が必要とされます。過去の成功体験は確実に慢心という副作用をもたらします。成功はなるべく早く忘れ去り、失敗にこそ学ぶ、という心構えが我々に求められています。

2

我が社は利益を追求する 戦闘集団であることを 自覚せよ

会社には、提供する商品やサービスを通じた社会貢献や、納税、雇用維持等々、様々な目的がありますが、会社が存続しなければ意味をなしません。そして、会社の存続は利潤によってのみ保証されるものであり、利潤は自ら勝ち取るものであります。しかしながら、利潤獲得のためなら、どんな手段も許されるというものではなく、会社のみならず個人個人が一社会人としてコンプライアンスを遵守し、公的存在（パブリックカンパニー）として、不正行為には一切加担してはなりません。

3

自主・自律の心を持って

他人に頼ることなく我々の会社・我々の生活は自分自身で守る、ということでもあります。我々は己の力を頼りに、大きく飛躍する余地をもっていますが、一方で、失敗したからといって、誰も後始末してくれることはありません。全て自己責任であります。外部環境が悪い時こそ、自己変革の好機、それにより、競合他社に差をつける好機であります。

※コーポレート・ガバナンスに関する詳細については、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

▶ コーポレート・ガバナンス体制

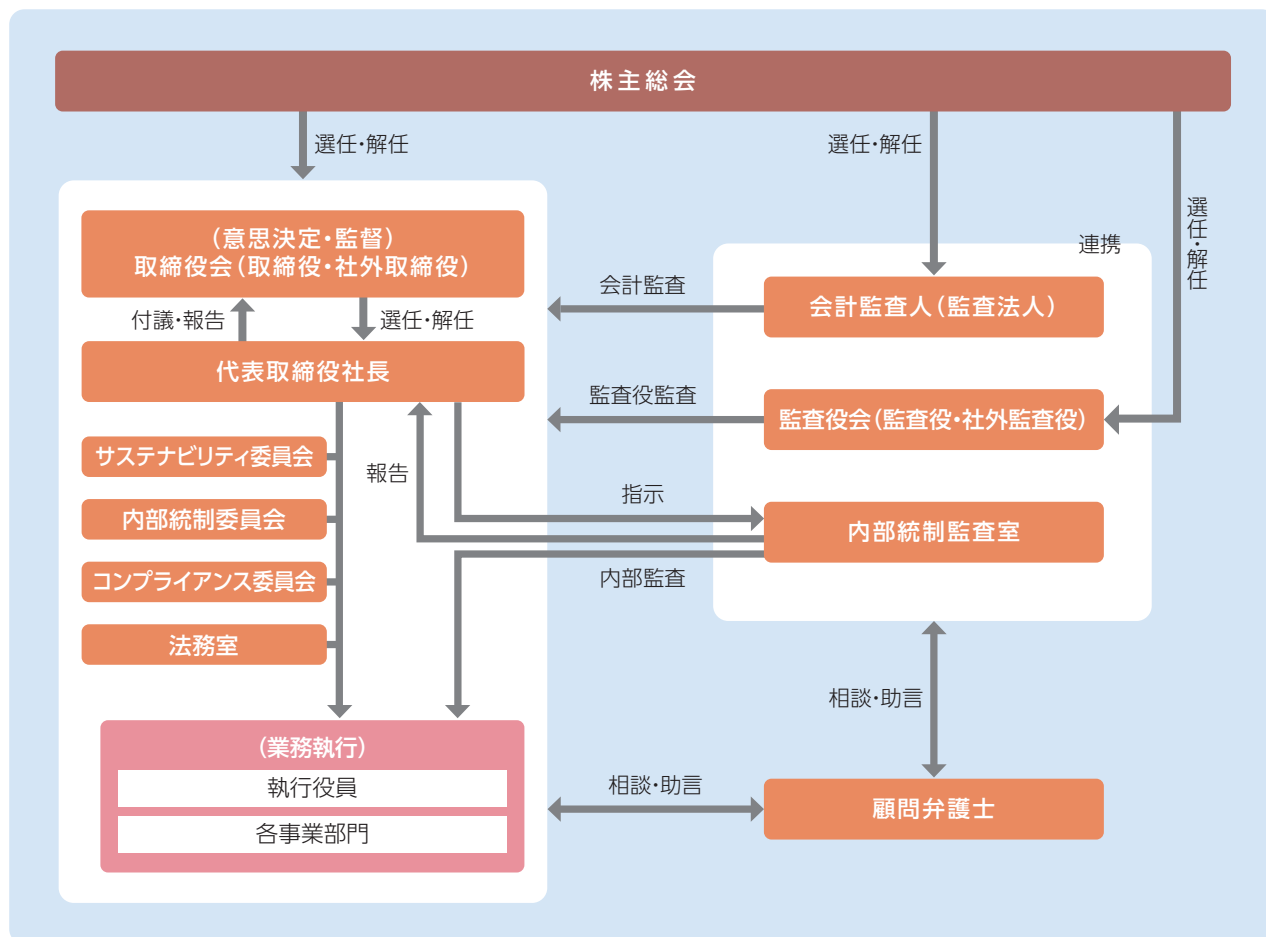
企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスは、企業の社会的価値を高めるための基盤となります。当社並びに当社グループの状況、規模に照らして、最良かつ発展的なコーポレート・ガバナンス体制を運営するために、現状のそれぞれの制度を導入しております。

経営においては、経営の効率化と健全化、経営の意思決定は社外取締役制度の導入によって透明性を確保し、執行役員制度により監督責任と執行責任の明確化を整えております。また、取締役の任期を1年とすることで、機動的な経営体制を構築し、経営の監査については、監査役会制度を採

用しております。当社は、現在、監査役5名のうち3名が社外監査役であり、その3名全てが独立役員であります。独立性の高い社外監査役を選任することで、経営に対する監督機能を強化するとともに、監査役の機能を有効に活用することを可能としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、取締役会については、当社業務に精通した8名に加え、当社の業界とは異なる経験と知識を有し、かつ独立性の高い社外取締役5名によって、迅速かつ確かな経営判断を行うことが可能であると考えております。

カナモトのコーポレート・ガバナンス体制



サステナビリティへの取り組み



a. 取締役会

取締役会については、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、現在、社外取締役5名を含む13名で構成しております。経営戦略・事業計画の執行および監視に関する最高意思決定機関として「取締役会規則」に基づき、定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、刻々と変化する経営状況にいち早く対応すべく努めております。

また、監査役および執行役員（取締役との兼任者を除く10名）も取締役会に出席しております。

議長 代表取締役会長 金本寛中
構成員 代表取締役社長 金本哲男、取締役 金本龍男、取締役 橋口和典、取締役 三野宮朗、取締役 渡部純、取締役 廣瀬俊、取締役 山下英明、社外取締役 有田英司、社外取締役 米川元樹、社外取締役 田端綾子、社外取締役 大川哲也、社外取締役 澁谷直美

b. 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。現在、監査役会は5名（うち3名は社外監査役）で構成され、取締役の業務執行に対する監査を行うため取締役会に常時参加しているほか、日頃から経営者と情報交換を行う等適正な意見交換ができる環境を整えており、監査機能を果たしております。

議長 常勤監査役 金本栄中
構成員 常勤監査役 横田直之、社外監査役 生島典明、社外監査役 石若保志、社外監査役 竹内麻

c. 執行役員制度

当社では2001年から執行役員制度を取り入れ、業務執行責任を明確化させるとともに経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整えております。また、市場環境の変化に即応した緻密な経営戦略の策定と併せて、各事業部・各関連会社の包括的管理を徹底しております。なお、現在、執行役員は17名（うち、取締役との兼任者が7名）で構成されております。

d. 各種委員会の設置

当社では、サステナビリティ委員会、内部統制委員会、コンプライアンス委員会を設置し、様々な経営課題について対応する体制としております。

サステナビリティ委員会は社長を委員長とし、グループビジョンである持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する「良き企業市民」として持続可能な社会の実現に貢献することを目的としております。そこで決議された内容について取締役会に報告することで監督されております。

内部統制委員会は総務部長を委員長とし、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社および関係会社における財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に対する監視・検証・評価を行い改善・是正する体制となっております。

コンプライアンス委員会は社長を委員長とし、法令違反や不正行為など重要な情報を適宜吸い上げるとともに、これらを経営陣に伝達することで、コンプライアンス遵守の体制が適確に運用されるよう全社的に監視・指導・助言する役割を担っております。

▶ スキル・マトリックス

氏名	企業経営	資本市場との対話	レンタルビジネス・業界知見	グローバルビジネス	財務・会計	法務・コンプライアンス	営業・マーケティング
金本 寛中	●	●	●	●	●	●	
金本 哲男	●	●	●	●		●	●
金本 龍男	●		●				●
橋口 和典	●				●	●	●
三野宮 朗			●				●
渡部 純			●				●
廣瀬 俊		●		●	●	●	●
山下 英明				●	●	●	●
有田 英司	●		●		●		●
米川 元樹	●						
田端 綾子					●	●	
大川 哲也					●	●	
澁谷 直美			●		●		●

*各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

▶ 役員の報酬について

役員の報酬等の額またはその算定方法

当社は、多数の取締役が執行役員を兼務しております。取締役の報酬は経営の意思決定および監督機能の対価として定額的なもの、執行役員の報酬は業績に応じた評価を反映したものとし、報酬の一定部分を業績に連動させることでインセンティブとして機能するようにしており、それぞれを明確に分けて考えております。

取締役の報酬については、取締役会において代表取締役社長に一任することを決議した上で、各取締役に対する評価をもとに、株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内で報酬を決定しております。

社外取締役の報酬については、その役割と独立性の観点から定額報酬としております。監査役の報酬については、株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内で監査役会の協議により決定しております。

取締役会は個人別の報酬等について当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の報酬限度額は、1991年1月24日開催の第26回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の人数は8名です。また上記報酬限度額とは別枠で、2021年1月28日開催の第56回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対し、譲渡制限株式として年額100百万円以内と決議いただ

いております。

監査役の報酬限度額は、2007年1月26日開催の第42回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の人数は2名です。

取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき、代表取締役社長 金本 哲男に委任しております。委任した理由は、当社業績を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

当社は取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。対象取締役は当社の取締役会決議に基づき、支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けることとなります。この金銭報酬債権の総額は年額100百万円以内、これにより発行または処分をされる当社の普通株式の総数は年50,000株以内といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定することといたします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	111	111	—	—	3	8
監査役(社外監査役を除く)	25	25	—	—	—	2
社外役員	10	10	—	—	—	6

(注) 取締役(社外取締役を除く。)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、固定報酬3百万円であります。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
75	5	使用人分としての給与であります。

サステナビリティへの取り組み



▶ コンプライアンス

コンプライアンスの向上を目指して、法令遵守の啓蒙を積極的に実施しています。

企業を支える土台は、コンプライアンス体制の強化によって培われると考えています。当社では、コンプライアンスの意識を浸透させるためのさまざまな活動に取り組んでいます。

コンプライアンス確立のための取り組み

■ 推進体制

当社は、「倫理規程」を制定し、それに基づいたコンプライアンスマニュアル等を作成し、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を中心に全社を挙げた法令・倫理規程遵守の体制を確立しています。

■ コンプライアンスの浸透

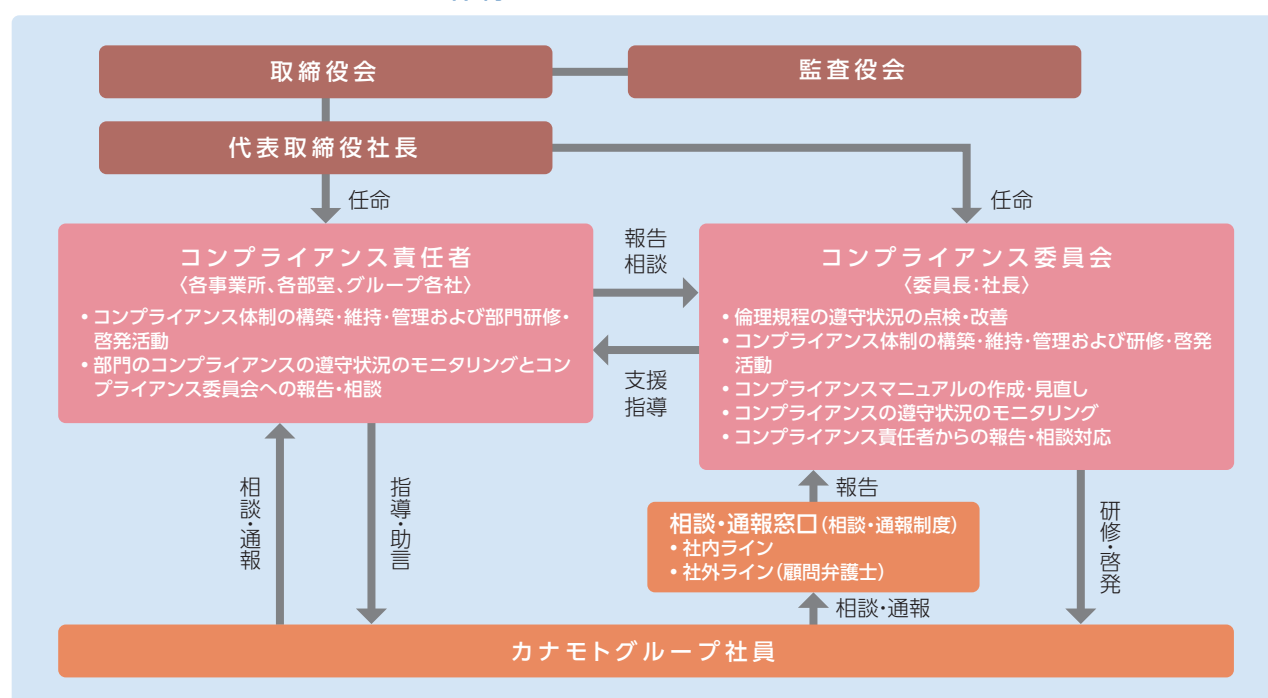
当社では、すべての役職員が同じコンプライアンスの水準で活動できるよう、当社および、グループ企業共通のコンプライアンスの規範となるマニュアルを作成しています。この浸透を図るために定期的な研修を行うことで、コンプライアンス意識を高める取り組みを実践しています。また、社員行動基準を集約したハンドブックを作成し、配布しています。

■ 相談・通報窓口の活用

法令違反・不正行為の社内通報や相談を受け付ける窓口として、社内および社外に相談・通報窓口を設置し、遵守体制の強化を積極的に進めています。この制度は、当社および当社グループ企業共通のものとして活用され、当社の行動規範に則って業務を遂行する際、自分自身が判断に迷った場合、あるいは他の社員の行動に違反の疑いがあると思った場合に利用しています。

当然ですが、通報者が特定されないように情報の取り扱いには細心の注意を払っています。

カナモトグループ コンプライアンス体制図



▶ 内部統制システム

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、業務活動全般に関して社内手続規程や法律・法令の遵守状況、店舗の運営状況並びに連結子会社を含め財務報告に係る内部統制の運用および有効性の評価・改善・是正を行う内部統制監査室、法務的課題に対応する法務室、社長を委員長とするコンプライアンス委員会、総務部長を委員長とする内部統制委員会をそれぞれ設置し、内部統制システムに対応した体制を整えております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ各社の経営管理を「関係会社運営指導規程」に基づき管理し、グループ各社から定期的に業務執行状況、経営成績および財政状態の報告を義務付けるとともに、必要に応じて内部統制監査室の監査を行う事で業務の適正を確保しております。

◆ 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、「倫理規程」の中で、社会の秩序や安全並びに企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や個人・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の取引や関係を遮断し、一切関わらないこととする旨を定め、対応部署において外部専門機関などから情報を収集するとともに、社内研修など社員教育に努めております。また、有事に際しては、所轄警察署、顧問弁護士等と連携し、組織的に反社会的勢力からの不当要求を遮断、排除するものとしております。

役員 (2025年2月1日現在)

取締役



Kanchu Kanamoto

金本 寛中

代表取締役会長



Tetsuo Kanamoto

金本 哲男*

代表取締役社長
営業統括本部長



Akira Sannomiya

三野宮 朗*

業務部長
特販部長
(株)カナテック
代表取締役社長



Jun Watanabe

渡部 純*

レンタル事業部長
特需営業部長
ニュープロダクツ室長
(株)KGフローテック代表取締役社長



Eiji Arita

有田 英司

社外取締役



Motoki Yonekawa

米川 元樹

社外取締役



Naomi Shibuya

澁谷 直美

社外取締役

監査役



Eichu Kanamoto

金本 栄中

常勤監査役



Yasushi Ishiwaka

石若 保志

社外監査役



Iwao Takeuchi

竹内 巖

社外監査役

執行役員

Hiroshi Kumagai

熊谷 浩

情報システム部長

Satoru Toiya

問谷 悟

レンタル事業部部長
(株)アシスト
代表取締役社長

Nobuyuki Sato

佐藤 信幸

経営企画部長

Hideki Nakaya

中谷 秀樹

内部統制監査室長

Seiichi Tanaka

田中 誠一

(株)ニシケン
代表取締役社長

(注1) *印の取締役は、執行役員を兼任しております。
(注2) 役職名は当社におけるもののみを記載しており、一部兼務役職を省略しております。



Tatsuo Kanamoto

金本 龍男*

鉄鋼事業部管掌



Kazunori Hashiguchi

橋口 和典*

人事部長
事業開発室長



Shun Hirose

廣瀬 俊*

経理部長
広報室長
事務センター管掌



Hideaki Yamashita

山下 英明*

海外事業部長



Ayako Tabata

田端 綾子

社外取締役



Tetsuya Okawa

大川 哲也

社外取締役



Naoyuki Yokota

横田 直之

常勤監査役



Noriaki Ikushima

生島 典明

社外監査役

Mitsuo Watanabe

渡辺 光郎

ユナイテ(株)
代表取締役社長

Takashi Onoda

小野田 隆司

総務部長
秘書室長

Keiji Yamane

山根 恵司

九州地区統括部長
特機エンジニアリング
部長

Toru Ito

伊藤 徹

東北地区統括部長
(株)セントラル
代表取締役社長

Yasuhito Fujiwara

藤原 靖仁

関連企業室長

財務セクション

第60期事業報告 [2023年11月1日から2024年10月31日まで]

企業集団の現況に関する事項

事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善による景気の緩やかな持ち直しが続いている一方、世界的な原材料価格の高止まりや金融引き締め等による景気後退懸念など、依然として取り巻く環境は厳しく、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、企業の堅調な設備投資意欲に伴う民間投資の持ち直しと、政府による防災・減災、国土強靱化対策等に牽引された底堅い公共投資により、建設投資全体は増加基調を維持しております。しかしながら、依然として建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫がコスト上昇圧力となっていることから、建設業界全体としては厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」(2020～2024年度)の完遂に向け、レンタル単価の適正化による収益構造の改善や需要動向を見極めたレンタル用資産の適正配置に注力いたしました。また、サステナビリティを意識した事業展開や様々な社会環境変化への積極対応で事業のレジリエンスをより強化し、企業価値の向上と持続的成長の実現へ向け取り組みました。

2024年10月期の連結業績につきましては、売上高は2,072億18百万円(前年同期比4.9%増)となりました。営業利益は145億69百万円(同21.8%増)、経常利益は152億18百万円(同21.9%増)、また、親会社株主に帰属する当期純利益は90億13百万円(同34.1%増)となりました。

連結経営成績

	第59期 2023年10月期	第60期 2024年10月期
売上高	197,481 (5.0)	207,218 (4.9)
営業利益	11,958 (△9.6)	14,569 (21.8)
経常利益	12,488 (△9.4)	15,218 (21.9)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,721 (△19.5)	9,013 (34.1)
1株当たり当期純利益	185.40円	253.72円

単位:百万円 括弧内の数字は前年同期比増減率(%)

事業セグメント別の概況

建設関連

主力事業である建設関連におきましては、交通インフラ整備や災害対策工事に加え、当社のシェアの高い北海道や九州エリアでの半導体工場建設や安全保障関連工事等、各種大型案件が進行するなど、建設機械レンタル需要は比較的底堅く推移いたしました。

また、当社グループでは、各種プロジェクトへの対応強化に向けた経営資源の選択と集中を図り、更なる資産の効率活用や稼働率向上など、持続的な企業価値創造に向けた取り組みを推進いたしました。

これらの結果、同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区6.9%増、東北地区1.4%減、関東甲信越地区2.7%増、西日本地区9.5%増、九州沖縄地区4.5%増となりました。

中古建機販売につきましては、レンタル用資産の運用期間の延長を進めつつ、期初計画に基づき売却を実施していることから、売上高は前年同期比6.6%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,841億77百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は129億39百万円(同25.5%増)となりました。

その他

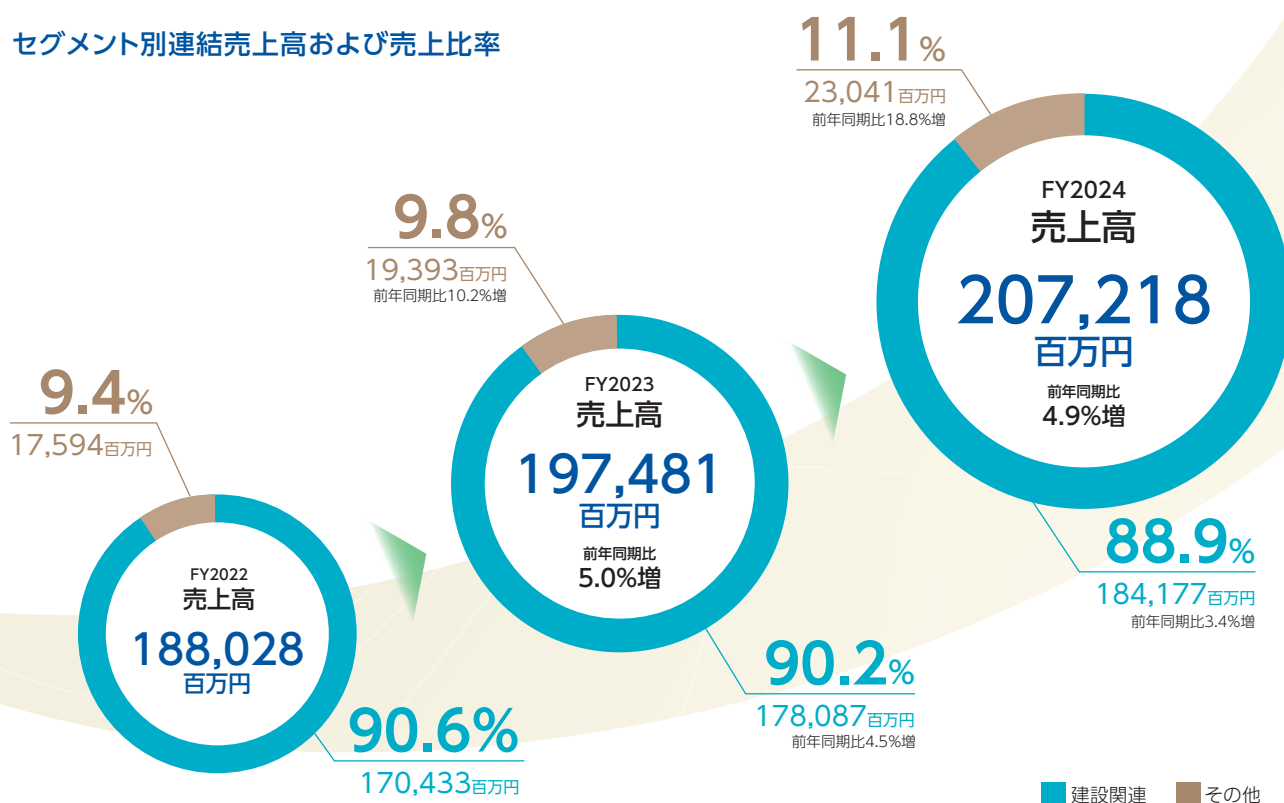
その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連ともに好調に推移したことから、売上高は230億41百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は10億90百万円(同4.8%減)となりました。

セグメント別売上高

	第59期 2023年10月期	第60期 2024年10月期
建設関連事業	178,087 (4.5)	184,177 (3.4)
その他の事業	19,393 (10.2)	23,041 (18.8)
合計	197,481 (5.0)	207,218 (4.9)

単位:百万円 括弧内の数字は前年同期比増減率(%)

セグメント別連結売上高および売上比率



(注) 第58期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の第58期(2022年10月期)に係る数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、前年同期比増減率は記載しておりません。

▶ 第61期(2025年10月期)の見通し

第61期(2025年10月期)の見通しにつきましては、官民とも引き続き堅調な建設投資が続くものと予想されます。公共投資は、国土強靱化対策、ストック効果を重視したインフラ整備やDX、GXの推進による持続的な経済成長のための公共工事に加え、防衛力強化のための建設工事も本格化します。民間投資も都市再開発に加え、経済安全保障やカーボンニュートラルに関連した設備投資が見込まれます。しかしながら、地政学リスクの影響や、建設コストの上昇等が必要の持ち直しに陰りを生じさせる懸念もあり、今後も状況を注視していく必要があります。また、資材価格・原油価格等の高騰による機械調達コストやメンテナンスコストの上昇も続いており、事業環境は依然として厳しさが残るものと予想されます。

当社グループでは、新たに中期経営計画「Progress 65 ～成長と効率化の両立に向けて～」(2025～2029年度)を策定いたしました。「成長戦略と資本効率の改善」、「DX戦略の強化」、「サステナビリティへの取り組み」の3つの重点施策を柱に、事業環境に左右されない確固とした収益基盤の構築と持続可能な社会の実現に向けた貢献を目指します。これらの施策により、2025年10月期の連結業績につきましては、売上高は2,111億円(前年同期比1.9%増)、利益面につきましては、将来を見据えた人財投資に加え、経営環境を見極めた有効的な成長投資を実施することなどから、営業利益は151億円(同3.6%増)、経常利益は153億円(同0.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は93億円(同3.2%増)を予想しております。

第61期(2025年10月期)の業績予想

	連結通期業績予想
売上高	211,100 (1.9)
営業利益	15,100 (3.6)
経常利益	15,300 (0.5)
連結親会社株主に帰属する当期純利益	9,300 (3.2)
1株当たり当期純利益	265.94円

単位:百万円 括弧内の数字は前年同期比増減率(%)

連結計算書類

▶ 連結損益計算書

(単位:百万円)		第60期 (2023.11.1～2024.10.31)
売上高		207,218
売上原価		146,989
売上総利益		60,228
販売費及び一般管理費		45,659
営業利益		14,569
営業外収益		1,137
受取利息及び配当金		347
受取保険金		63
受取賃貸料		73
受取出向料		58
為替差益		222
貸倒引当金戻入額		58
その他		314
営業外費用		489
支払利息		171
リース解約損		46
廃棄物処理費用		75
その他		195
経常利益		15,218
特別利益		92
固定資産売却益		49
関係会社株式売却益		1
補助金収入		41
特別損失		310
減損損失		88
固定資産除売却損		221
税金等調整前当期純利益		15,000
法人税、住民税及び事業税		5,384
法人税等調整額		△ 122
当期純利益		9,738
非支配株主に帰属する当期純利益		725
親会社株主に帰属する当期純利益		9,013

▶ 連結貸借対照表

資産の部		第60期 (2024.10.31)	負債の部		第60期 (2024.10.31)
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
流動資産		126,675	流動負債		92,817
現金及び預金		51,104	支払手形及び買掛金		33,728
受取手形、売掛金及び契約資産		43,478	短期借入金		22,051
電子記録債権		10,562	リース債務		1,706
商品及び製品		1,634	未払法人税等		3,517
原材料及び貯蔵品		1,631	賞与引当金		1,703
建設機材		15,095	未払金		25,235
その他		3,373	その他		4,875
貸倒引当金		△ 204			
固定資産		196,177	固定負債		80,322
有形固定資産		175,070	長期借入金		32,402
レンタル用資産		111,516	リース債務		3,708
建物及び構築物		20,579	長期未払金		41,088
機械装置及び運搬具		1,733	退職給付に係る負債		352
工具、器具及び備品		603	資産除去債務		722
土地		39,608	繰延税金負債		1,894
リース資産		197	その他		153
建設仮勘定		831			
無形固定資産		4,833	負債合計		173,140
のれん		2,558			
顧客関連資産		1,181			
その他		1,093			
投資その他の資産		16,272	純資産の部		
投資有価証券		11,450	株主資本		133,883
繰延税金資産		1,449	資本金		17,829
長期貸付金		1,049	資本剰余金		19,546
その他		2,699	利益剰余金		104,177
貸倒引当金		△ 376	自己株式		△ 7,670
資産合計		322,853	その他の包括利益累計額		6,125
			その他有価証券評価差額金		3,586
			繰延ヘッジ損益		0
			為替換算調整勘定		2,576
			退職給付に係る調整累計額		△ 37
			非支配株主持分		9,705
			純資産合計		149,713
			負債・純資産合計		322,853

会社概要 (2024年10月31日現在)

商 号

株式会社 カナモト

本 社

〒060-0041
札幌市中央区大通東3丁目1番地19

営業統括本部

〒105-0012
東京都港区芝大門1丁目7番地7

設 立

1964年(昭和39年)10月28日

資 本 金

178億29百万円(払込済資本金)

上場取引所

東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所

証券コード

9678

発行済株式総数

38,742千株

連結売上高

2,072億18百万円(2024年10月期)

従業員数

単体 1,995名(役員、嘱託、臨時社員を除く)
連結 3,892名(役員、嘱託、臨時社員を除く)

事業内容

建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、
エンジニアリングワークステーションおよび
周辺機器のレンタル

主要株主

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)
オリックス株式会社
カナモトキャピタル株式会社
株式会社北海道銀行
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社北洋銀行
上田八木短資株式会社
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD.
AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT
MOTHER FUND
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223
ほか

アライアンスグループ

株式会社アシスト
株式会社カナテック
株式会社カンキ
株式会社KGフローテクノ
株式会社セントラル
株式会社ソーキホールディングス
株式会社ソーキ
東洋工業株式会社
株式会社ニシケン
ユナイト株式会社
KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD
MADICA PTY LTD
PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.
PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD
PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD
PORTER UTILITIES PTY LTD
卡纳磨拓(中国)投资有限公司

ケアウェル安心株式会社
株式会社小松土木通商
セフティー石川株式会社
株式会社ソーキ販売
上海可基机械设备有限公司
KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC
KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.
PT KANAMOTO INDONESIA
SIAM KANAMOTO CO., LTD.
SK ADMINISTRATION SERVICE (THAILAND) CO., LTD.

東友エンジニアリング株式会社
名岐エンジニアリング株式会社
KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION

Agora eX株式会社
営機械工業株式会社
町田機工株式会社

株式情報 (2024年10月31日現在)

▶ 株式取扱情報

上場取引所	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所
証券コード	9678
発行済株式総数	38,742千株
事業年度	11月1日～翌年10月31日
株主総会	1月中
同総会議決権行使株主確定日	10月31日
中間配当金受領株主確定日	4月30日
期末配当金受領株主確定日	10月31日
公告の掲載	当社ホームページ、日本経済新聞*

*当社公告の掲載につきましては、当社ホームページに掲載いたします。
ホームページのURLは下記のとおりです。
<https://www.kanamoto.co.jp> または <https://www.kanamoto.ne.jp>
なお、やむを得ない事由により、ホームページに公告を掲載することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

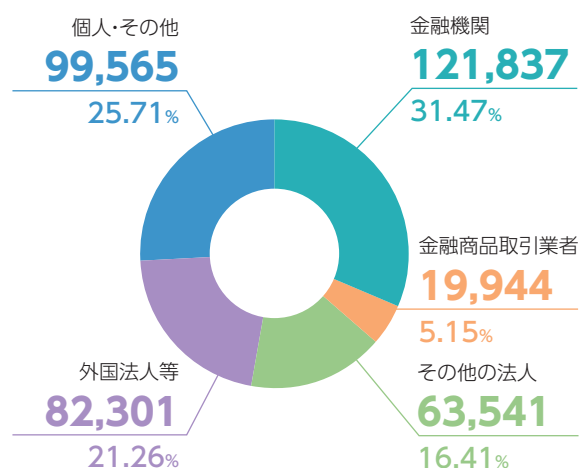
同事務取扱場所
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

同郵便物送付先および電話照会先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局 私書箱第29号
電話 0120-232-711

▶ 株式の状況

発行済株式の総数	38,742,241
総株主数	5,867

▶ 単元株式所有者別株式分布状況 (単元)



(注1) 自己株式3,300,670株は「個人・その他」に33,006単元含めて記載しております。
(注2) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、42単元および10株含まれております。
(注3) 1単元の株式数は100株です。

▶ 株価チャート



